

2015

アニュアルレポート

Annual Report 2015年3月期・財務編



5年間の主要財務データ

株式会社東芝及び子会社
3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円（1株当たりの金額を除く）				
	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
売上高	¥ 6,655,894	¥ 6,489,702	¥ 5,722,248	¥ 5,996,414	¥ 6,263,990
売上原価	5,079,028	4,865,787	4,413,476	4,628,451	4,771,797
販売費及び一般管理費	1,406,427	1,366,789	1,216,719	1,253,061	1,247,661
営業利益（注記1）	170,439	257,126	92,053	114,902	244,532
継続事業からの税金等調整前 当期純利益	136,644	182,336	74,926	61,427	201,785
法人税等	155,659	92,045	38,356	48,440	27,944
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	(37,825)	60,240	13,425	3,194	158,326
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益（損失）（注記2）					
－基本的	¥ (8.93)	¥ 14.23	¥ 3.17	¥ 0.75	¥ 37.38
－希薄化後	－	－	－	0.74	35.90
配当金	4.00	8.00	8.00	8.00	5.00
総資産	¥ 6,334,778	¥ 6,172,519	¥ 6,021,603	¥ 5,673,064	¥ 5,351,343
株主資本	1,083,996	1,027,189	824,584	718,664	793,860
設備投資額（有形固定資産）	218,459	229,540	237,280	298,104	229,913
減価償却費（有形固定資産）	133,142	125,901	153,799	198,907	209,239
研究開発費	352,685	327,913	300,028	319,418	318,803
従業員数（人）	198,741	200,260	206,087	209,784	202,638

注記：1. 営業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益には含まれていません。

2. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。

3. 2015年3月期、2014年3月期及び2013年3月期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不適切な会計処理を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。これに伴い、2014年3月期以前の数値を修正して表示しています。

目次 2. 財務報告 16. 連結貸借対照表 18. 連結損益計算書 19. 連結包括損益計算書 20. 連結資本勘定計算書
22. 連結キャッシュ・フロー計算書 23. 連結財務諸表注記 66. 監査報告書

経営成績

連結決算の範囲

当社グループは、当社及び連結子会社584社（2015年3月末現在）により構成され、電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、ヘルスケア、電子デバイス、ライフスタイル等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、電力・社会インフラ部門が211社、コミュニティ・ソリューション部門が153社、ヘルスケア部門が41社、電子デバイス部門が44社、ライフスタイル部門が52社、その他部門が83社となっています。連結子会社数については、2014年3月末に比べ14社減少しました。また、持分法適用会社は217社（2015年3月末現在）です。

業績概況

(1) 業績

売上高	66,559	(+ 1,662億円)
営業損益	1,704	(△ 867億円)
継続事業税引前損益	1,366	(△ 457億円)
当期純損益	△378	(△ 980億円)

(注) 1. 単位：億円、() 内 前期比較、△はマイナスを表示
2. 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています（以下、同じ）。

当期の世界経済は、米国経済が後半にやや減速したものの、欧州は、英国が好調で、ユーロ圏も緩やかながら回復が続けました。また、新興経済地域については、中国は成長鈍化があるものの、東南アジアやインドは堅調に成長したこともあり、全体では緩やかな回復が続きました。一方、国内経済は消費増税に加え、実質所得の減少もあり、内需の回復が遅れました。また、円安により輸出型大企業の業況は改善したものの、内需型中小企業やサービス業は採算が悪化し、産業界全体では景気の横ばいが続きました。来期の世界経済は、中国がさらに減速するものの、その他の国・地域は緩やかな回復が続き、全体としては当期より成長の加速が見込まれます。また、国内経済は、緩やかに回復するものの、加速要因に乏しく低成長にとどまると予想されています。

このような状況下、当社グループはグループ内外の技術を組み合わせ、新たな価値創造を実現し、安心・安全・快適な暮らしの提供に貢献すべく、従来のエネルギー、ストレージに加え、人々の健康・生活をサポートするヘルスケアを第三の柱として強化しています。また、新興経済地域を中心にグローバル競争力のある製品・サービスを展開しています。

この結果、当社グループの売上高は、ライフスタイル部門が減収となったものの、電力・社会インフラ部門、コミュニティ・ソリューション部門、電子デバイス部門が増収となったことにより、前期比1,662億円増加し6兆6,559億円になりました。営業損益は、電力・社会インフラ部門が米国の原子力発電所の事業開発会社に対する投融資の減損処理等を行ったものの増益となった一方、電子デバイス部門が半導体事業におけるディスクリートに係る減損処理を行った影響により減益となり、ライフスタイル部門が家庭電器事業に係る減損処理を行った影響等により大幅に悪化した結果、全体としては前期比867億円減少し1,704億円になりました。継続事業税引前損益は、前期比457億円減少し1,366億円になりました。当期純損益は税制改正による繰延税金資産取崩の影響等があり、前期比980億円減少の378億円の損失になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高		営業損益	
電力・社会インフラ部門	20,038	(+1,983 : 111%)	195	(+130)
コミュニティ・ソリューション部門	14,107	(+540 : 104%)	539	(△16)
ヘルスケア部門	4,125	(+18 : 100%)	239	(△60)
電子デバイス部門	17,688	(+815 : 105%)	2,166	(△302)
ライフスタイル部門	11,637	(△1,509 : 89%)	△1,097	(△551)
その他部門	5,290	(+250 : 105%)	75	(△41)
セグメント間消去	△6,326		△413	
合計	66,559	(+1,662 : 103%)	1,704	(△867)

(注) 単位：億円、() 内 前期比較、△はマイナスを表示

① 電力・社会インフラ部門

原子力発電システム、火力・水力発電システム、送変電・配電システム、太陽光発電システム等、社会インフラシステム事業全体が伸長しました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比1,983億円増加し2兆38億円になりました。

損益面では、原子力発電システムが米国の原子力発電所の事業開発会社に対する投融資の減損処理等を行ったものの大幅に改善し、送変電・配電システムも改善した一方、火力・水力発電システム、太陽光発電システムが減益となりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比130億円増加し195億円になりました。

② コミュニティ・ソリューション部門

水・環境システム、昇降機事業、業務用空調事業、流通・事務用機器事業が増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比540億円増加し1兆4,107億円になりました。

損益面では、水・環境システム、昇降機事業、業務用空調事業が増益になった一方、流通・事務用機器事業が減益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比16億円減少し539億円になりました。

③ ヘルスケア部門

北米、新興経済地域で、主力のCTを中心として医用画像機器販売が堅調であった一方、国内は診療報酬制度改定等の影響で減収となりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比18億円増加し4,125億円になりました。

損益面では、将来の成長の加速を図るべく、主力のCTを中心として継続的に次世代機器開発研究に注力した結果、部門全体の営業損益は前期比60億円減少し239億円になりました。

④ 電子デバイス部門

半導体事業は、メモリが販売数量の増加等により増収になり、ディスクリート、システムLSIが減収になりました。また、ストレージ事業が増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比815億円増加し1兆7,688億円になりました。

損益面では、システムLSIが改善し増益となり、ストレージ事業も増益になった一方、メモリが引き続き高い利益水準を確保したものの減益になり、ディスクリートが減損処理を行った影響により大幅に悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比302億円減少し2,166億円になりました。

⑤ ライフスタイル部門

テレビ等の映像事業、パソコン事業が、販売地域の絞り込み等により減収となり、家庭電器事業も減収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比1,509億円減少し1兆1,637億円になりました。

損益面では、テレビ等の映像事業、パソコン事業が悪化しました。また、家庭電器事業が減損処理を行った影響により大幅に悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比551億円悪化し1,097億円の損失になりました。

⑥ その他部門

部門全体の売上高は5,290億円になり、営業損益は75億円になりました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高6,326億円が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金収支の改善等により、前期の2,841億円の収入から463億円増加し、3,304億円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の2,441億円の支出から540億円減少し、1,901億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期の400億円の収入から1,003億円増加し、1,403億円の収入になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の893億円の支出から365億円増加し、1,258億円の支出になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの増加が136億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期の1,713億円から281億円増加し、1,994億円になりました。

- (注) ・ 連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・ ハードディスク装置、SSD等を「ストレージ」と表記しています。

利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

剰余金の配当につきましては、中間の配当は1株につき4円といたしましたが、期末の配当は計算書類の確定が配当金支払の手続期限に間に合わなかったため、0円といたしました。

研究開発費

当社グループは、「価値創造」と「生産性向上」による「創造的成長の実現」を経営方針に掲げ、エネルギー、ストレージ、ヘルスケアを注力事業領域として、安心、安全、快適な社会 Human Smart Community の実現を目指します。そのために、360度マーケティングで社会の潜在ニーズや課題をいち早く発掘し、製品である「モノ」から実現される「こと」こそが真の顧客価値だと定義します。そして、革新技術の創出による「バリュー・イノベーション」、東芝グループの幅広い技術資産を多方面に活用して相乗効果を発揮させる「ニュー・コンセプト・イノベーション」を推進することで、新たな顧客価値を創出します。

当期における当社グループ全体の研究開発費は3,527億円であり、事業の各セグメント別の研究開発費は、次のとおりです。

(単位：億円)

電力・社会インフラ部門	693
コミュニティ・ソリューション部門	483
ヘルスケア部門	381
電子デバイス部門	1,613
ライフスタイル部門	294
その他部門	63

設備投資

設備投資等の概要

(1) 概況

当社は、注力事業の成長加速、新たな収益基盤確立のため、対象を厳選した上で、設備投資及び投融資を推進しています。また、新規事業に対して、事業環境の変化に合わせて柔軟に、かつスピード感をもって投資を行うことができるよう、全社戦略横断枠を設け、戦略的投資を実施しています。

当期は、創造的成長の実現のため、注力事業に対する投資を推進した結果、投融資を加えた投資総額は3,917億円となりました。このうち、設備投資につきましては、投資効率を重視した上で成長の見込まれる分野に対する選別投資を行った結果、発注ベースで前年度実績の3,402億円から129億円増額の3,531億円となりました。

なお、上記設備投資額には、持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等が実施した投資のうち当社分が含まれています。

また、電子デバイス部門において半導体事業のディスクリートに係る減損処理、ライフスタイル部門において家庭電器事業に係る減損処理をしています。

セグメントの名称	設備投資額 (億円) ※1	投融資額 (億円) ※2	総額 (億円)
電力・社会インフラ部門	579	347	926
コミュニティ・ソリューション部門	309	12	321
ヘルスケア部門	93	10	103
電子デバイス部門	2,218	13	2,231
ライフスタイル部門	119	0	119
その他部門	213	4	217
合計	3,531	386	3,917

(注) ※1. 無形固定資産を含む、発注ベース

※2. 支払ベース

(2) 主要設備投資

	セグメントの名称	概 要
当期完成	ヘルスケア部門	医療用画像診断システム製造設備（マレーシア）
	電子デバイス部門	NAND型フラッシュメモリ製造建屋、建屋内装・動力設備、製造設備（当社四日市工場）
当期発注	電力・社会インフラ部門	送変電・配電事業機器設備（インド）
	電子デバイス部門	NAND型フラッシュメモリ製造建屋、建屋内装・動力設備、製造設備（当社四日市工場）

(3) 主要投融資

セグメントの名称	概 要
電力・社会インフラ部門	英国法人ニュージェネレーション社の株式取得（連結子会社化） イタリア法人マンジェロッティ社の買収

設備の新設、除却等の計画

2015年度の設備投資計画は、不適切会計処理問題の影響等を踏まえ、現在策定中であり、未定です。

自己株式の取得、処分状況

前期末における保有株式	普通株式	3,111,467株
当期における取得株式		
単元未満株式買取請求	普通株式	292,948株
	取得価額	139,075千円
当期における処分株式		
単元未満株式買増請求	普通株式	9,991株
	処分価額	4,628千円
当期末における保有株式	普通株式	3,394,424株

主な子会社及び関連会社

2015年3月31日現在

連結子会社	持分法適用子会社
岩手東芝エレクトロニクス(株) 加賀東芝エレクトロニクス(株) 国際チャート(株) 西芝電機(株) (株)ニューフレアテクノロジー 東芝キャリア(株) 東芝コンシューママーケティング(株) 東芝電材マーケティング(株) 東芝エレベータ(株) 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株) 東芝ライフスタイル(株) 東芝産業機器システム(株) 東芝情報機器(株) 東芝ライテック(株) 東芝ロジスティクス(株) 東芝メディカルシステムズ(株) 東芝プラントシステム(株) 東芝ソリューション(株) 東芝テック(株) 東芝トレーディング(株) アドバンスエナジー英国社 ランディス・ギア社 (Landis+Gyr A.G.) ランディス・ギアホールディング社 マンジェロッティ社 ニュージェネレーション社 TAIレシーバブルズ社 東芝国際調達台湾社 東芝アメリカビジネスソリューション社 東芝アメリカ電子部品社 東芝アメリカ情報システム社 東芝アメリカメディカルシステムズ社 東芝アメリカ原子力エナジー社 東芝アメリカ社 東芝アジア・パシフィック社 東芝キャリア・タイ社 東芝中国社 東芝大連社 東芝デジタルメディアネットワーク台湾社 東芝エレクトロニクス・アジア社 東芝エレクトロニクス韓国社 東芝電梯 (中国) 社 東芝システム欧州社 東芝情報機器杭州社 東芝情報機器フィリピン社 東芝情報システム英国社 東芝インターナショナル米国社 東芝国際調達香港社 東芝ジェイエスダブリュー・パワーシステム社 東芝照明 (昆山) 社 東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社 東芝ヨーロッパ社 東芝南米社 東芝テックフランス画像情報システム社 東芝テック英国画像情報システム社 東芝電力流通システム・インド社 東芝原子力エナジーホールディングス (英国) 社 東芝原子力エナジーホールディングス (米国) 社 ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社	フラッシュアライアンス(有) フラッシュフワード合同会社 フラッシュパートナーズ(有) NREG東芝不動産(株) 芝浦メカトロニクス(株) (株)トプコン 東芝機械(株) 東芝医用ファイナンス(株) 東芝三菱電機産業システム(株) 大連東芝車両電気設備社 エナジーアジアホールディングス社 広東美芝コンプレッサー社 広東美的制冷社 広東美的商用空調社 美的集団武漢制冷社 広東美的蕪湖制冷社 ニュークリア・イノベーション・ノースアメリカ社 PM&T ホールディング社 センプ東芝アマゾナス社 TMEIC米国社 ユニソン社

(注) 上記連結子会社58社以外の連結子会社は526社、上記持分法適用会社21社以外の持分法適用会社は196社です。

事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があります。このような状況下、当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、これらは当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見できないリスクも存在します。このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、2015年9月7日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 経営方針に係るもの

1) 戦略的集中投資

当社グループは、新興経済地域の成長拡大に伴うエネルギー需要の増大や資源価格の高騰、急激な変化、情報の大容量化とセキュリティの確保といった、様々な課題を総合的に解決することを図る分野に戦略的集中投資を行っています。限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために必要不可欠ですが、集中投資を行った分野が予測どおりに成長しない可能性や、当社グループが当該分野において競争力を維持又は増強できない可能性、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。

2) 戦略的提携・買収の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、成長事業、新規事業を含む様々な事業につき、共同出資関係を含む他社との提携や買収を積極的に推進しています。このような提携や買収に当たり、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、提携や買収が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により提携事業に対する追加の資金支出や債務保証を供与することにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3) 事業構造改革

当社グループは、自らの変革を通して環境変化に左右されず、安定的に収益を確保できる企業体質を深化するため、事業構造改革を継続しており、これに伴いこれまで事業構造改革費用が発生しており、今後も継続的に発生する可能性があります。また、想定以上に為替が変動した場合や、これらの施策により期待した効果が出ない場合等には、追加の施策等が必要になることに伴い追加の事業構造改革費用を計上することとなり、その結果、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

1) 電力・社会インフラ部門の事業環境

電力・社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。このため、これらの投資動向の影響を受けることから、公共投資の減少、遅れや景気後退に伴う民間設備投資の低迷、為替変動が当部門の事業に悪影響を与える可能性があります。

また、当部門は、世界各国、各地域で大規模案件の推進及び受注を行っていますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、工程遅延、材料価格の高騰、政策の変更その他による計画変更・凍結・中止や災害発生等が事業遂行に大きな悪影響を与えることがあります。特に、収益計上が工事進行基準によっている案件では、当初の見積りに過不足があった場合、案件の収益が当初の想定より悪化した場合、案件が何らかの事情により遅延又は中止となった場合等には、当該案件に関して計上した収益を遡って見直して損失として計上する可能性があり、過去においては実際に損失を計上した案件があります。また、案件の中止、規制その他条件の変更や工程遅延が生じた場合に追加で発生したコスト等について発注元その他に転嫁できず回収不能となる可能性やその負担を巡り係争が生じる可能性があり、実際に訴訟において請求している案件もあります。受注を目的として当該案件を推進する事業者に出資を行う案件については、案件の動向次第によっては出資の減損、資金負担の増加や投資回収の遅れ等が生じる可能性があります。現在進行中の案件についても資金拠出者の方針変更等により継続が困難となる可能性があります。現時点においては継続中の案件の資金拠出者の獲得に努めています。

2) コミュニティ・ソリューション部門の事業環境

コミュニティ・ソリューション部門は、ビル、工場、住宅等、設備関連のファシリティ事業から都市インフラソリューション事業、リテール事業まで、都市・地域における様々なソリューションの実現を図るべく、複合的なソリューション事業を展開するとともに、スマートコミュニティ事業を強化しています。また、当社グループは、世界各国、各地域のスマートコミュニティ実証実験に参画し、各自治体と連携して複合ソリューションを展開しています。

当部門は、公共投資及び民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めているため、世界各国、各地域における、公共投資の減少、遅れや景気後退に伴う民間設備投資の低迷、建築・住宅着工の動向等が、当部門の事業に悪影響を与える可能性があります。

当部門は、世界各国、各地域で事業展開を図っていますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、政策の変更その他による計画変更・凍結、規制の変更、材料価格・人件費の高騰や災害発生等が事業遂行に大きな悪影響を与えることがあります。また、為替変動等も当部門の事業に悪影響を与える可能性があります。特に、収益計上が工事進行基準によっている案件では、当初の見積りに過不足があった場合、案件の収益が当初の想定より悪化した場合、案件が何らかの事情により遅延又は中止となった場合等には、当該案件に関して計上した収益を遡って見直して損失として計上する可能性があり、過去においては実際に損失を計上した案件があります。

3) ヘルスケア部門の事業環境

ヘルスケア部門は、メディカル事業が当部門の売上の大部分を占めています。メディカル事業は、新興国の医療インフラ整備が進む中で世界的に市場が拡大・成長していますが、一方で、高齢化が進行する国では、社会保障費の増大が課題となっており、医療費削減政策による影響を大きく受ける事業環境にあります。

医療機関向け製品は、その性質上、新技術・新製品の臨床効果の検証に時間を要し、さらには各国の医療機器規制へ対応し承認・認証等を取得する必要があることから、構想、研究開発から製品販売までに時間を要します。一方、近年の医療技術の進歩は目覚ましいものがあり、各国の先進医療機関と連携した最先端の研究開発がグローバルに展開されています。医療技術革新のスピードについていくためには、継続的な研究開発投資が不可欠です。そのため、詳細な検討及び予測に基づいて投資を行うものの、市場環境及び医療政策等の変化を読みきれず、適時に市場ニーズに合った製品を販売できずに競争力を維持できないことがあり、それに伴い、研究開発投資及び新規ヘルスケア事業領域進出への投資に対して、収益が十分に生み出されない可能性があります。

4) 電子デバイス部門の事業環境

当社グループの営業損益は、電子デバイス部門への依存度が高くなっていますが、当部門は、需給の循環的変動傾向が顕著であり、また、海外を中心とした同業他社との厳しい競争下にあります。当部門の業績は、景気変動の影響を受けて大きく変動し、また、為替変動の影響を特に大きく受ける傾向にあります。予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が変動し、想定した販売規模に合致しない可能性、あるいは供給過剰による製品単価の下落の悪影響を受ける可能性等があります。特に主力製品であるNAND型フラッシュメモリは、価格が急激に変動することがあり、システムLSI等他の半導体製品についても、消費者市場や半導体需要家の動向が需要に悪影響を与える可能性があります。当部門の業績が変動した場合には当社グループ全体の業績に大きな悪影響を与える可能性があります。また、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、生産が計画どおり進まなかったり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。当部門においては量産効果が大きい製品が多く、新製品の開発競争も激しいため、価格、品質等の競争力を維持、強化するためには、多額の設備投資が必要ですが、当社グループの資金調達状況等によっては、必要な時期に必要な設備投資金額を確保できない可能性があります。

5) ライフスタイル部門の事業環境

ライフスタイル部門は、同業他社との厳しい競争下にあり、構造的に利益が計上できにくい状況にあります。当部門は為替変動のほか、景気変動や消費税の増税等による消費者の消費動向の影響を大きく受ける可能性があり、さらに需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰により悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ライフスタイル部門の収益改善、事業体質強化を目的に、構造改革を進めています。これに伴い、多額の事業構造改革費用等が発生し、損益に重大な悪影響を与える可能性があります。

6) 財務リスク

当社の連結及び単体の経営成績及び財政状態は、当社又は当社グループの事業活動に影響を受けるほか、主として以下の財務的な要因により、影響を受ける可能性があります。

① 繰延税金資産について

当社グループは、相当額の繰延税金資産を計上しています。当社グループは、入手可能な証拠に基づき実現可能性が低いと判断されるものを対象として、繰延税金資産に対する評価引当金を計上しています。評価引当金の計上は、見積りを含む本質的に不確実な処理です。

今後、さらに評価引当金の計上が必要となる場合があり、将来の当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

なお、繰延税金資産、評価引当金の計上は現行の税制度を前提として行っており、税制の改正が行われた場合には影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業活動は、世界各地域において様々な通貨を通じて行われているため、為替相場の変動の影響を受けます。

当社グループは、売上外貨と購入外貨のバランス化を図り、為替相場の変動の影響を極小化する対応に努めていますが、セグメント毎の事業規模のバランスが変動すること等により、営業損益が為替変動の影響を受ける可能性があります。また、急激な為替変動により、外貨建ての債権債務の計上時期と決済時期の為替レートの差異から生ずる為替換算差損が発生する可能性があります。

当社グループの保有する外貨建ての資産、負債等を連結財務諸表の表示通貨である円に換算することによって発生する外貨換算調整額は、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告されます。このため、当社グループの株主資本は為替相場の変動により悪影響を受ける可能性があります。

③ 未払退職及び年金費用

当社グループは、年金制度の積立状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果控除後、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告しています。この調整の対象は未認識の保険数理上の損失、過去勤務費用及び移行時債務残高であり、適用される会計基準に従い会計処理の上、期間純退職及び年金費用として認識されます。運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率の低下、昇給率やその他の年金数理計算に使用する前提とする比率の変動による退職給付債務の増加に伴い年金制度の積立状況が悪化し、その結果、当社グループの株主資本は悪影響を受け、また、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上される期間純退職及び年金費用が増加する可能性があります。

④ 長期性資産及びのれんの減損等

長期性資産について、減損の兆候があり、かつ資産の帳簿価額を回収できない可能性がある等の場合、当該長期性資産について帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を損失として計上する可能性があります。当社の連結貸借対照表には、米国会計基準に基づき2015年3月31日時点で673,817百万円ののれんが計上されています。このうち、電力・社会インフラ部門に555,680百万円配分されていますが、その大部分は2006年10月のウェスチングハウス社グループの買収及び2011年7月に行ったランディス・ギア社の買収に関するものです。のれんについては、1年に1回減損テストを実施しており、減損テストにおいて、のれんの対象となっている事業に関するのれんを含む帳簿価額の合計額が公正価値を上回っている場合、のれんの額を再度算定し直し、現在ののれんの額と再算定したのれんの額の差額を減損として認識することになります。したがって、長期性資産やのれんの対象事業の将来キャッシュ・フローの見込みによっては、減損を計上する可能性があります。

また、当社グループが投資有価証券として保有している上場株式の時価が下落した場合、当該株式の評価損の計上や未実現有価証券評価損益に悪影響を与える可能性があります。

7) 資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、欧州債務危機、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、市場や金融機関から借入れを行っていますが、金融市場が不安定な混乱状況に陥った場合、金融機関が自己資本規制強化に伴い貸出しを圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入れを行えるとの保証はなく、当社グループが適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社の当有価証券報告書提出日現在の格付状況の詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりですが、「(10) 過年度の不適切な会計処理」に記載の過年度の有価証券報告書等の訂正等に伴い、信用格付の引下げが生じる可能性があります。

また、当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められており、今後当社の連結純資産、連結営業損益又は格付けが財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性があります。さらに、当社が当該財務制限条項に違反する場合、社債その他の借入れについても期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、借入先金融機関の理解を得る努力を行うなど、財務制限条項への抵触及びこれによる期限の利益喪失を回避するための施策を最大限継続的に行っていきますが、万一、当社が上記借入れについて期限の利益を喪失する場合、当社の事業運営に重大な悪影響が生じる可能性があります。

(3) 取引先等に係るもの

1) 資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライ

チェーンの最適化が必要です。さらに、当社グループの生産活動をはじめとする事業活動には、電力が安定して供給されることが必要ですが、国内の原子力発電所の稼働停止に伴う電力供給不足と為替変動を受けた燃料費上昇により、電気料金の更なる値上げが行われる可能性があります。このように、主要な外注先からの調達に支障を来たした場合や、電力供給不足、電気料金の更なる値上げが行われた場合には、当社グループの競争力に悪影響を与えることがあります。また、調達した部品、材料等に欠陥が存在し、仕様が満たされていない場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。特に事業のグローバル展開推進には、人材の確保が必要不可欠です。しかし、各プロセス、分野における有能な人材は限られており、人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない又は獲得するために従来以上のコストが必要となる可能性があります。

また、当社グループは固定費の削減を目的として、強化事業部門への人員シフト、社外への委託業務や有期限雇用社員による業務の取込み、有期限雇用社員の削減、帰休の実施、勤務体系見直しによる時間外勤務削減等の人事上の施策を実施しています。しかしながら、かかる人事施策の実施により期待された固定費削減の効果が得られない可能性や、かかる人事施策の実施により、当社グループの従業員の士気、生産効率又は人材の確保に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品、技術等に係るもの

1) 新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、新規事業に関して他社と提携し、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。

新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに悪影響を与える可能性があります。

(5) 取引慣行に係るもの

1) 履行保証等

当社は、当社子会社がプラント等の物件を受注する際に、取引先の求めに応じて契約履行保証等の親会社保証を供与することがあります。この親会社保証は、商習慣から経常的に行われているものですが、当社子会社が契約上の義務を履行できない場合には、当社に損失が発生する可能性があります。

(6) 新製品および新技術に係るもの

1) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務です。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

当社グループは、経営資源の集中と選択を高める観点から、研究開発においても販売時期を考慮した上で、当社独自の先端技術の開発に開発テーマを厳選しています。特定の商品、技術分野においては、他商品、技術分野に研究開発対象を厳選することに伴い研究開発が進まず、その結果、当社グループの技術面における優位性が損なわれる可能性があります。

(7) 法的規制等に係るもの

1) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態によりかかる情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループのブランドイメージや社会的評価、事業に悪影響を与え、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループは、技術、営業その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理体制の整備及び厳重化、社員教育等を通じて、かかる営業秘密のグループ外への漏洩を防ぐ方策を講じていますが、過去には営業秘密の漏洩を疑わせる事態も発生しており、漏洩の結果、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループの競争力が損なわれ、当社グループの事業や業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能不全に陥る可能性は皆無ではなく、その結果、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

2) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地域において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために内部統制システムを構築し、運用していますが、常に有効な内部統制システムを構築及び運用できる保証はなく、当社において過去数年間にわたって利益の先取りや費用の先送り等不適切な会計処理が継続されていたことが判明し、財務報告に係る内部統制に不備がありました。当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、不備を是正するために、2015年5月15日に設置した第三者委員会からの提言を踏まえて、今後の経営体制、ガバナンス体制、再発防止策等を着実に実施していくために経営刷新委員会を設置しました。この委員会を中心に上記不備を是正し、新体制のもとで再発防止策を講じ、適切な内部統制を整備、運用します。また、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、一定の地域又は分野で事業継続が困難となる可能性や、法規制等の遵守のための費用が増加する可能性があります。さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反した場合には、当社グループが、課徴金等の行政処分、刑事処分若しくは損害賠償請求の対象となり、又は当社グループの社会的評価が悪影響を受け、その結果、当社グループの事業や業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループの過失の有無にかかわらず、世界各地域に有する製造等の拠点における土地の浄化責任を負うことがあるなど、過去分を含む事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任がさらに追加される可能性があります。

当社グループは、事業遂行に際し、様々な化学物質、放射性物質、核燃料物質等を取り扱っていますが、自然災害、テロ、事故、その他不測の事態（当社グループがコントロールできないものを含む。）が発生することにより、万一環境汚染が発生し、又はそのおそれが発生した場合には、当社グループに損失が生じ又は当社グループの社会的評価に悪影響を与える可能性があります。

4) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて品質管理に取り組んでいますが、これまでも予期せぬ事情によりリコール、訴訟等が発生しており、また、今後もそのような事態に発展する品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。

(8) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

1) 争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、様々な事情により、支払が命じられる可能性が極めて低いものの訴額の大きな訴訟が提起される可能性も皆無ではありません。

当社グループは、半導体、CRT、重電機器、光ディスク装置等の製品について、欧州委員会又はその他の競争法関係当局から調査を受けています。また、北米において集団訴訟等が提起されている製品もあります。

当社は、防衛省との間で締結していたF-15用偵察システムの開発事業に関する契約につき相手方から一方的に解除されたため、その代金の支払等を求める訴訟を2011年7月に東京地方裁判所に提起しました。また、2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック(株)及びMT映像ディスプレイ(株)と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しましたが、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法違反行為を行っていないため、2013年2月、EU一般裁判所に提訴しました。

2014年11月、当社グループに対し、欧州において電力メーターの不具合を理由にして、客先との契約違反を認定する仲裁裁定があり、2015年7月、損害賠償を求める新たな仲裁が申立てられました。今後、当社グループは本仲裁において当社グループの考えを主張していきます。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

1) NAND型フラッシュメモリに関する提携

当社グループは、NAND型フラッシュメモリの製造に関する戦略的提携として、米国サンディスク・コーポレーション（以下「サンディスク社」という。）との間で製造合弁会社（持分法適用会社）を設立していますが、合弁契約に基づき、サンディスク社の持分を買い取る可能性があります。また、当該製造合弁会社が保有する生産設備のリース契約に関して、現在当社とサンディスク社が個別に50%ずつの債務保証をしています。サンディスク社の業績又は財政状態の悪化により、当社がサンディスク社分の保証債務を承継し又は当該製造合弁会社に対するサンディスク社の持分を買い取る可能性があり、その場合、当該製造合弁会社が当社の連結子会社として扱われる可能性があります。

2) 原子力事業に関する提携

当社グループは、2006年10月にウェスチングハウス社グループを買収しました。現時点において、ウェスチングハウス社グループ（持株会社を含む。）における当社の持分割合は87%であり、残りの株式については国内外の2社（以下「少数株主」という。）が保有しています。なお、ウェスチングハウス社グループへの出資については当社が過半数の持分割合を維持することを前提に、新たな出資パートナーを迎え入れることを検討しています。

少数株主は、当社との個別の契約に基づき、当該所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利（以下「プットオプション」という。）を有しています。他方、当社グループも、一定の条件の下で少数株主からウェスチングハウス社グループ持株会社のそれぞれの所有持分を買い取るることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社グループに不利益な第三者の資本参加を防止するものです。当社はウェスチングハウス社グループの事業に関して、少数株主と良好な関係維持に努めていますが、少数株主がプットオプションを行使した場合又は当社グループがその保有する当該買取権を行使した場合、当社グループは、新たな戦略的パートナーの出資を求めることとなり、当該出資がなされるまでの間、一定の資金負担が生じる可能性があります。

3) 天然ガスに関する契約

当社は、日本をはじめとする各国の需要家への天然ガス販売を目的として、米国の天然ガス液化役務提供会社との間で天然ガスの液化に関する加工委託契約、米国のパイプライン会社との間で、パイプラインの利用契約を締結しており、一連の役務の提供を受ける予定です。これらの契約においては、当社が液化役務提供会社の天然ガスの液化能力及びパイプライン会社のパイプラインを、2019年から20年間にわたり一定規模利用することが前提とされています。当社は、確保する液化天然ガス（LNG）の全量について、需要家との間で、主として長期の取引契約を締結する予定ですが、仮に当社が前提とする価格等の条件で需要家や市場でLNGの販売が行えない場合でも、液化役務提供会社及びパイプライン会社に対するサービス対価支払義務は継続することから、結果として損失が発生する可能性があります。

(10) 過年度の不適切な会計処理

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不適切な会計処理を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。

今後、当社の不適切な財務報告について、株主等から当社に対して訴訟が提起される可能性があり、それらの経過によっては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、金融庁から課徴金が課される可能性、当社が上場している証券取引所から処分を受ける可能性、官公庁等から指名停止又は建設業に係る営業停止等を始めとする行政処分や調査等を受ける可能性があります。これらの処分等を受けた場合、当社グループが機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、課徴金に関しては、合理的に見積もった額を引き当てております。

加えて、不適切な会計処理等に基づき当社の純資産額に悪影響が及ぶ場合には、海外市場において当社がEPC（Engineering, Procurement and Construction）契約を締結するにあたり、発注者の要求する財務水準を満たすことが出来なくなり、その結果、案件受注に悪影響が及ぶおそれがあります。

なお、当社グループが複数の金融機関との間で締結している借入契約において、不適切会計により、表明及び保証条項と確約条項に抵触していますが、当該金融機関とは当面の間、融資を継続していただくよう合意をしています。また、当社が社債を発行するにあたり提出した発行登録追補目論見書において、社債管理者へ定期報告を求められていますが、報告の延長に関する合意をしています。

(11) その他

1) 模倣品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模倣品が多数発生しています。

当社グループは模倣品の撲滅に努めていますが、多量の模倣品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損され、当社グループ製品の売上に悪影響を与える可能性があります。

2) 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

当社グループは、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがありますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

また、これまでも当社グループは知的財産権に関する訴訟等を提起され、又は自らの知的財産権を保全するために訴訟等を提起したことがあり、今後もこのような訴訟等が生じる可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があります。

3) 社会情勢等

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、国内外の各地域の政治、経済、社会情勢や政策の変化、投資規制、収益の本国への送金規制、輸出入規制、外国為替規制、税制等を含む各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社グループの事業体制に悪影響を与える可能性があります。

4) 大規模災害等

当社グループの国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しており、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。また、当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っています。このため、これらの地域において大規模災害、ストライキ、テロ、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合多大な悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの生産、販売拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産販売能力に重大な悪影響を与える可能性があります。過去においては、東日本大震災及びタイにおける洪水により、当社グループの事業は一定程度の影響を受けました。

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2015年	2014年	2015年
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 199,366	¥ 171,340	\$ 1,661,383
受取手形及び売掛金：			
受取手形（注記7）	38,397	38,850	319,975
売掛金（注記7）	1,426,531	1,467,590	11,887,758
貸倒引当金	(36,308)	(17,703)	(302,566)
棚卸資産（注記8）	1,004,739	884,809	8,372,825
短期繰延税金資産（注記17）	198,066	171,022	1,650,550
未収入金	173,938	151,038	1,449,483
前払費用及びその他の流動資産（注記20及び22）	333,677	291,727	2,780,642
流動資産合計	3,338,406	3,158,673	27,820,050
長期債権及び投資：			
長期受取債権（注記7）	9,937	461	82,809
関連会社に対する投資及び貸付金（注記5及び9）	362,787	384,344	3,023,225
投資有価証券及びその他の投資（注記5及び6）	277,099	277,749	2,309,158
長期債権及び投資合計	649,823	662,554	5,415,192
有形固定資産（注記5、16及び21）：			
土地	94,246	94,769	785,383
建物及び構築物	948,137	944,284	7,901,142
機械装置及びその他の有形固定資産	2,077,734	2,068,028	17,314,450
建設仮勘定	81,712	76,094	680,933
	3,201,829	3,183,175	26,681,908
控除－減価償却累計額	(2,315,506)	(2,273,056)	(19,295,883)
有形固定資産合計	886,323	910,119	7,386,025
その他の資産（注記5及び16）：			
のれん及びその他の無形資産（注記10）	1,124,607	994,888	9,371,725
長期繰延税金資産（注記17）	190,802	311,725	1,590,017
その他	144,817	134,560	1,206,808
その他の資産合計	1,460,226	1,441,173	12,168,550
資産合計	¥ 6,334,778	¥ 6,172,519	\$ 52,789,817

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
負債及び資本	2015年	2014年	2015年
流動負債：			
短期借入金（注記11）	¥ 89,104	¥ 146,105	\$ 742,533
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金（注記11及び20）	207,275	57,418	1,727,292
支払手形及び買掛金	1,226,330	1,204,883	10,219,416
未払金及び未払費用（注記25）	519,527	503,056	4,329,392
未払法人税等及びその他の未払税金	67,274	74,092	560,617
前受金	398,127	325,697	3,317,725
その他の流動負債（注記17、20、23及び24）	403,231	422,259	3,360,258
流動負債合計	2,910,868	2,733,510	24,257,233
固定負債：			
社債及び長期借入金（注記11及び20）	1,045,005	1,184,864	8,708,375
未払退職及び年金費用（注記12）	582,671	610,592	4,855,592
その他の固定負債（注記17、20、25及び26）	230,877	197,559	1,923,975
固定負債合計	1,858,553	1,993,015	15,487,942
負債合計	¥ 4,769,421	¥ 4,726,525	\$ 39,745,175
株主資本（注記18）：			
資本金			
発行可能株式総数－10,000,000,000株			
発行済株式数			
2015年及び2014年3月31日現在－4,237,602,026株	¥ 439,901	¥ 439,901	\$ 3,665,841
資本剰余金	402,008	401,830	3,350,067
利益剰余金	383,231	454,931	3,193,592
その他の包括損失累計額	(139,323)	(267,786)	(1,161,025)
自己株式（取得原価）：			
2015年3月31日現在－3,394,424株	(1,821)	－	(15,175)
2014年3月31日現在－3,111,467株	－	(1,687)	－
株主資本合計	1,083,996	1,027,189	9,033,300
非支配持分	481,361	418,805	4,011,342
資本合計	¥ 1,565,357	¥ 1,445,994	\$ 13,044,642
契約債務及び偶発債務（注記22、23及び24）			
負債及び資本合計	¥ 6,334,778	¥ 6,172,519	\$ 52,789,817

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2015年	2014年	2015年
売上高及びその他の収益：			
売上高	¥ 6,655,894	¥ 6,489,702	\$ 55,465,783
受取利息及び配当金	10,886	13,756	90,717
持分法による投資利益（注記9）	20,763	3,254	173,025
その他の収益（注記5、6、15及び20）	118,049	65,732	983,741
	6,805,592	6,572,444	56,713,266
売上原価及び費用：			
売上原価（注記5、10、13、16、21及び25）	5,079,028	4,865,787	42,325,233
販売費及び一般管理費（注記5、10、13、14及び25）	1,406,427	1,366,789	11,720,225
支払利息	24,984	33,696	208,200
その他の費用（注記5、6、7、15及び20）	158,509	123,836	1,320,908
	6,668,948	6,390,108	55,574,566
継続事業からの税金等調整前当期純利益	136,644	182,336	1,138,700
法人税等（注記17）：			
当年度分	69,538	52,583	579,483
繰延税金	86,121	39,462	717,675
	155,659	92,045	1,297,158
継続事業からの非支配持分控除前当期純利益（損失）	(19,015)	90,291	(158,458)
非継続事業からの非支配持分控除前当期純損失（税効果後）（注記4）	0	(15,021)	0
非支配持分控除前当期純利益（損失）	(19,015)	75,270	(158,458)
非支配持分に帰属する当期純損益（控除）	18,810	15,030	156,750
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	¥ (37,825)	¥ 60,240	\$ (315,208)
1株当たり	単位：円		単位：米ドル (注記3)
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）（注記19）			
継続事業からの当期純利益（損失）	¥ (8.93)	¥ 16.28	\$ 0.07
非継続事業からの当期純損失	¥ 0.00	¥ (2.05)	\$ (0.00)
当期純利益（損失）	¥ (8.93)	¥ 14.23	\$ 0.07
配当金（注記18）	¥ 4.00	¥ 8.00	\$ 0.03

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)	
	2015年	2014年	2015年	
非支配持分控除前当期純利益（損失）	¥ (19,015)	¥ 75,270	\$ (158,458)	
その他の包括利益（損失）、税効果控除後（注記18）：				
未実現有価証券評価損益（注記6）	22,664	18,417	188,867	
外貨換算調整額	129,089	128,278	1,075,742	
年金負債調整額（注記12）	5,041	55,797	42,008	
未実現デリバティブ評価損益（注記20）	4,785	(1,734)	39,875	
その他の包括利益合計	161,579	200,758	1,346,492	
非支配持分控除前当期包括利益	142,564	276,028	1,188,034	
非支配持分に帰属する当期包括損益（控除）	51,926	39,636	432,717	
当社株主に帰属する当期包括利益	¥ 90,638	¥ 236,392	\$ 755,317	

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
2013年3月31日現在残高	¥ 439,901	¥ 401,594	¥ 428,569	¥ (443,938)	¥ (1,542)	¥ 842,584	¥ 381,239	¥1,205,823
非支配持分との資本取引 及びその他		236				236	1,826	2,062
当社株主への配当金			(33,878)			(33,878)		(33,878)
非支配持分への配当金							(3,896)	(3,896)
当期包括利益（損失）：								
当期純利益			60,240			60,240	15,030	75,270
その他の包括利益（損失）、 税効果控除後（注記18）：								
未実現有価証券評価損益 （注記6）				15,759		15,759	2,658	18,417
外貨換算調整額				108,700		108,700	19,578	128,278
年金負債調整額（注記12）				53,082		53,082	2,715	55,797
未実現デリバティブ 評価損益（注記20）				(1,389)		(1,389)	(345)	(1,734)
当期包括利益（損失）合計						236,392	39,636	276,028
自己株式の取得及び処分（純額）					(145)	(145)		(145)
2014年3月31日現在残高	439,901	401,830	454,931	(267,786)	(1,687)	1,027,189	418,805	1,445,994
非支配持分との資本取引 及びその他		178				178	18,697	18,875
当社株主への配当金			(33,875)			(33,875)		(33,875)
非支配持分への配当金							(8,067)	(8,067)
当期包括利益（損失）：								
当期純利益（損失）			(37,825)			(37,825)	18,810	(19,015)
その他の包括利益（損失）、 税効果控除後（注記18）：								
未実現有価証券評価損益 （注記6）				19,643		19,643	3,021	22,664
外貨換算調整額				96,089		96,089	33,000	129,089
年金負債調整額（注記12）				8,330		8,330	(3,289)	5,041
未実現デリバティブ 評価損益（注記20）				4,401		4,401	384	4,785
当期包括利益（損失）合計						90,638	51,926	142,564
自己株式の取得及び処分（純額）					(134)	(134)		(134)
2015年3月31日現在残高	¥ 439,901	¥ 402,008	¥ 383,231	¥ (139,323)	¥ (1,821)	¥1,083,996	¥ 481,361	¥1,565,357

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

単位：千米ドル（注記3）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
2014年3月31日現在残高	\$ 3,665,841	\$ 3,348,584	\$ 3,791,092	\$ (2,231,550)	\$ (14,058)	\$ 8,559,909	\$ 3,490,041	\$12,049,950
非支配持分との資本取引 及びその他		1,483				1,483	155,809	157,292
当社株主への配当金			(282,292)			(282,292)		(282,292)
非支配持分への配当金							(67,225)	(67,225)
当期包括利益（損失）：								
当期純利益（損失）			(315,208)			(315,208)	156,750	(158,458)
その他の包括利益（損失）、 税効果控除後（注記18）：								
未実現有価証券評価損益 （注記6）				163,691		163,691	25,176	188,867
外貨換算調整額				800,742		800,742	275,000	1,075,742
年金負債調整額（注記12）				69,417		69,417	(27,409)	42,008
未実現デリバティブ 評価損益（注記20）				36,675		36,675	3,200	39,875
当期包括利益（損失）合計						755,317	432,717	1,188,034
自己株式の取得及び処分（純額）					(1,117)	(1,117)		(1,117)
2015年3月31日現在残高	\$ 3,665,841	\$ 3,350,067	\$ 3,193,592	\$ (1,161,025)	\$ (15,175)	\$ 9,033,300	\$ 4,011,342	\$13,044,642

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)	
	2015年	2014年	2015年	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
非支配持分控除前当期純利益（損失）	¥ (19,015)	¥ 75,270	\$ (158,458)	
営業活動により増加したキャッシュ（純額）への調整				
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	189,938	171,796	1,582,817	
未払退職及び年金費用（退職金支払額差引後）	(14,355)	(12,960)	(119,625)	
繰延税金	86,121	40,510	717,675	
持分法による投資損益（受取配当金相殺後）	(10,708)	12,992	(89,233)	
有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	107,585	16,873	896,542	
投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	(25,224)	(4,086)	(210,200)	
受取債権の（増加）減少	94,186	(91,309)	784,883	
棚卸資産の（増加）減少	(80,372)	46,363	(669,767)	
支払債務の減少	(43,124)	(59,784)	(359,367)	
未払法人税等及びその他の未払税金の増加（減少）	(5,082)	4,703	(42,350)	
前受金の増加	38,489	12,831	320,742	
その他	12,003	70,933	100,025	
営業活動により増加したキャッシュ（純額）	330,442	284,132	2,753,684	
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産及び無形資産の売却収入	54,059	40,491	450,492	
投資有価証券の売却収入	66,486	12,134	554,050	
有形固定資産の購入	(236,510)	(200,924)	(1,970,917)	
無形資産の購入	(51,374)	(50,975)	(428,117)	
投資有価証券の購入	(4,052)	(5,292)	(33,767)	
関連会社に対する投資等の（増加）減少	8,769	(1,437)	73,075	
その他	(27,508)	(38,098)	(229,233)	
投資活動により減少したキャッシュ（純額）	(190,130)	(244,101)	(1,584,417)	
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入金の借入	241,845	198,826	2,015,375	
長期借入金の返済	(249,795)	(234,773)	(2,081,625)	
短期借入金の減少	(74,353)	(13,678)	(619,608)	
配当金の支払	(42,068)	(38,954)	(350,567)	
自己株式の取得、純額	(134)	(145)	(1,117)	
その他	(1,290)	(585)	(10,750)	
財務活動により減少したキャッシュ（純額）	(125,795)	(89,309)	(1,048,292)	
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	13,509	11,449	112,575	
現金及び現金同等物純増加（減少）額	28,026	(37,829)	233,550	
現金及び現金同等物期首残高	171,340	209,169	1,427,833	
現金及び現金同等物期末残高	¥ 199,366	¥ 171,340	\$ 1,661,383	
補足情報：				
年間支払額－				
利息	¥ 28,194	¥ 33,777	\$ 234,950	
法人税等	86,846	50,997	723,717	

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

1. 事業活動

（株）東芝及び連結子会社は、エレクトロニクスとエネルギーに関する高度で先進的な製品の研究開発、製造及び販売に従事しています。当該製品は、電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、ヘルスケア、電子デバイス、ライフスタイル及びその他に及んでいます。2015年3月31日に終了した事業年度において、電力・社会インフラの売上が最も大きく総売上の約28%を占め、次いで電子デバイスによる売上が約24%、コミュニティ・ソリューションによる売上が約19%、ライフスタイルによる売上が約16%、ヘルスケアによる売上が約6%を占めていました。2014年3月31日に終了した事業年度において、電力・社会インフラの売上が最も大きく総売上の約25%を占め、次いで電子デバイスによる売上が約24%、コミュニティ・ソリューションによる売上が約19%、ライフスタイルによる売上が約19%、ヘルスケアによる売上が約6%を占めていました。当社グループの製品は世界中で生産・販売されており、2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における日本向けの売上は、それぞれ約41%及び約42%で、残余はアジア、北米及び欧州等です。

なお、連結財務諸表注記において、原則として、「当社」という用語は「（株）東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「（株）東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

2. 主要な会計方針の要約

財務諸表の作成—当社及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成しています。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っています。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するための修正事項及び組替事項が含まれています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

連結の方針及び関連会社に対する投資—連結財務諸表には当社、議決権の過半数所有の子会社及びAccounting Standards Codification（以下「ASC」という。）810「連結」（以下「ASC 810」という。）のもと当社グループが主たる受益者となっている変動持分事業体の財務諸表が含まれています。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されています。

重要な影響力を行使する関連会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益（損失）に対する当社の持分額を含んでいます。

なお、持分法適用会社の損益等の取込みには一定の期間の差異を認めています。

見積りの使用—連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積り及び仮定を前提としています。当社グループは連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及びのれんの減損判定、受取債権及び繰延税金資産の回収可能性、不確実な税務ポジション、年金会計の測定、収益の認識並びにその他訴訟関連を含む引当金に係る仮定及び見積りが特に重要と認識しています。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もあります。

現金同等物—取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としています。

外貨換算—現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益（損失）累計額に含められ、資本の部の項目として計上されています。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益またはその他の費用に含めています。

貸倒引当金—受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されています。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が充当されます。

投資有価証券及びその他の投資—当社グループは市場性のある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益（損失）累計額に含めています。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上しています。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均原価に基づいています。

当社グループは市場性のある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っています。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社グループはその下落分について評価損を計上しています。

棚卸資産—原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は主として平均法により算定されています。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得原価あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は累積製造原価により算定されています。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めています。

有形固定資産—有形固定資産（主要な改造、改良及び追加工事を含む。）は、取得原価により計上しています。有形固定資産の

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

減価償却の方法は、主として定額法を採用しています。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年です。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されています。

長期性資産の減損－のれん及び耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価しています。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上しています。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定されます。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれます。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類します。

のれん及びその他の無形資産－のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

のれんは、報告単位に配分し、減損のテストを行っています。

耐用年数が明らかな無形資産は、主として技術関連無形資産及びソフトウェアであり、それらは、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却しています。

環境負債－環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、かつ、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積ることができる場合に認識されています。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整されます。その将来義務に係る費用は現在価値に割引かれています。

法人税等－法人税等は、連結損益計算書上の継続事業からの税金等調整前当期純利益（損失）に基づき算定しています。

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上されます。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益として認識されます。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されます。

当社グループは、税務上の見解が、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しています。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との合意により、50%超の可能性で実現される最大金額で測定されます。

未払退職及び年金費用－当社及び一部の子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しています。

退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損益についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）－基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されます。

収益の認識－電子デバイス部門やライフスタイル部門等の標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実にになった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識されます。

電力・社会インフラ等の据付が必要となる装置に係る収益は、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされた時点で認識されます。

プラントやその他システムの保守サービス等で、本体とは別に価格が決まり提供される役務による収益は、契約期間にわたり定額で認識されるか、または役務の提供が完了した段階で認識されます。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されます。進捗度を測定する目的で、当社グループは通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較しています。完了までの原価見積りと進捗度が合理的に信頼できるならば、受注工事または生産の進捗度に応じて収益を認識します。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して工事損失引当金が計上されます。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、ASC 605「収益の認識」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の販売価格の比率により按分して認識されます。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べています。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、売価の確定及び代金の回収が確実に見込める場合には、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識されます。

物流費用－当社グループの2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ76,887百万円（640,725千ドル）及び72,905百万円です。

金融派生商品－当社グループは、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用しています。これらの金融派生商品の詳細については、注記

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

20.にて開示しています。

当社グループは先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上しています。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益（損失）累計額として資本の部に計上されます。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上されます。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益（損失）累計額に計上されます。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上されます。

債権の譲渡—当社グループは受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引がASC 860「譲渡及びサービス業務」（以下「ASC 860」という。）に規定される売却の要件を満たす場合には、金融資産の譲渡として処理され、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されます。

資産の除却債務—当社グループは、資産除却債務が発生した期に公正価値で認識しています。資産除却債務の公正価値は関連する資産の帳簿価額を増加させます。その後、その帳簿価額はその資産の耐用年数にわたって償却されます。計上された負債は除却債務が解消するまで、貨幣の時間的価値に基づき時間の経過とともに増加します。負債計上額は、認識後、除却債務の見積りの変更と時間の経過に伴う増加により調整されます。

最近公表された会計基準—2014年4月に、米国財務会計基準審議会は、「Accounting Standards Updates」（以下「ASU」という。）2014-08を発行しました。ASU 2014-08は、ASC 205-20「財務諸表の表示—非継続事業」（以下「ASC 205-20」という。）を改訂し、非継続事業の定義を改め、また、非継続事業に係るキャッシュ・フロー情報及び規準を満たさない処分取引に関し、追加的な開示を提供することを要求しています。ASU 2014-08は、2014年12月15日以降に開始する事業年度におけるすべての処分及び売却処分予定として区分された構成単位に対して適用され、当社においては、2015年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。なお、ASU 2014-08の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。ASU 2014-09は、収益の認識に関する現行の基準をすべて置き換えるものであり、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益に、5つのステップから構成される単一の収益認識モデルの適用を要求しています。さらに、ASU 2014-09は、顧客との契約、収益の認識に関する重要な判断やその変更、及び、顧客との契約を獲得または履行するためのコストから認識した資産の定量的・定性的な開示を求めています。ASU 2014-09は、2017年12月16日以降に開始する事業年度より適用され、当社においては2018年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。ASU 2014-09の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響を現在検討しています。

後発事象—当社グループは、ASC 855「後発事象」に基づき、2015年9月7日までを対象に後発事象の評価を行っています。

組替再表示—前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

3. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示しています。これらのドル表示額は、円金額がこのレート又はその他のレートで米ドルに換算されうるといように解釈されるべきではありません。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではありません。2015年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル＝120円を、添付連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用しています。

4. 非継続事業

当社は、韓国法人Samsung Electronics Co.,Ltd（以下「Samsung社」という。）と韓国法人OPTIS Co.,Ltd（以下「OPTIS社」という。）との間で2014年3月26日付で、光学ドライブ事業の急激な市場変化に対応するため、構造改革として光学ドライブ事業の事業譲渡に関する契約を締結しました。

当社およびSamsung社は、両社が保有する東芝サムスン ストレージ・テクノロジー社（以下「TSST」という。）の完全子会社で事業運営主体である東芝サムスン ストレージ・テクノロジー韓国社（以下「TSST-K」という。）の全株式を、製造委託先であるOPTIS社に3年後を目途に譲渡します。

完全譲渡へのステップとして、OPTIS社は2014年4月29日付でTSST-Kが新株発行する株式を取得し、これによって、TSSTが保有するTSST-Kの株式を50.1%に引き下げました。

ASC 205-20に従い、光学ドライブ事業に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された光学ドライブ事業に係る経営成績は以下のとおりです。

	単位：百万円	
3月31日に終了した事業年度	2014年	
売上高及びその他の収益	¥	74,733
売上原価及び費用		89,754
非継続事業からの税金等調整前当期純損失		(15,021)
法人税等		0
非継続事業からの非支配持分控除前当期純損失（税効果後）		(15,021)
非継続事業からの非支配持分に帰属する当期純損益（控除）		(6,319)
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失		(8,702)

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

5. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

- レベル1 – 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
- レベル2 – 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格
観察可能な市場価格以外のインプット
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
- レベル3 – 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2015年及び2014年の各3月31日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

単位：百万円					
2015年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
資産：					
投資有価証券：					
持分証券	¥ 243,622	¥ 1,004	¥ —	¥	244,626
負債証券	—	—	320		320
金融派生商品：					
先物為替予約	—	17,002	—		17,002
通貨オプション	—	42	—		42
資産合計	¥ 243,622	¥ 18,048	¥ 320	¥	261,990
負債：					
金融派生商品：					
先物為替予約	¥ —	¥ 4,742	¥ —	¥	4,742
金利スワップ契約	—	3,417	—		3,417
通貨スワップ契約	—	28	—		28
負債合計	¥ —	¥ 8,187	¥ —	¥	8,187

単位：百万円					
2014年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
資産：					
投資有価証券：					
持分証券	¥ 228,786	¥ 75	¥ —	¥	228,861
負債証券	—	—	4,552		4,552
金融派生商品：					
先物為替予約	—	2,517	—		2,517
通貨スワップ契約	—	65	—		65
通貨オプション	—	18	—		18
資産合計	¥ 228,786	¥ 2,675	¥ 4,552	¥	236,013
負債：					
金融派生商品：					
先物為替予約	¥ —	¥ 2,497	¥ —	¥	2,497
金利スワップ契約	—	2,796	—		2,796
負債合計	¥ —	¥ 5,293	¥ —	¥	5,293

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

単位：千米ドル

2015年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	\$ 2,030,183	\$ 8,367	\$ -	\$ 2,038,550
負債証券	-	-	2,667	2,667
金融派生商品：				
先物為替予約	-	141,683	-	141,683
通貨オプション	-	350	-	350
資産合計	\$ 2,030,183	\$ 150,400	\$ 2,667	\$ 2,183,250
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	\$ -	\$ 39,517	\$ -	\$ 39,517
金利スワップ契約	-	28,475	-	28,475
通貨スワップ契約	-	233	-	233
負債合計	\$ -	\$ 68,225	\$ -	\$ 68,225

投資有価証券

レベル1には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル2にはレベル1に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル3には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル2に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

2015年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円
	投資有価証券
期首残高	¥ 4,552
損益合計（実現または未実現）：	
その他の包括利益（損失）：	
未実現有価証券評価損益	17
購入	200
売却	(5)
発行	133
決済	(4,577)
期末残高	¥ 320

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

	単位：百万円	
2014年3月31日に終了した事業年度	投資有価証券	
期首残高	¥	3,742
損益合計（実現または未実現）：		
その他の包括利益（損失）：		
未実現有価証券評価損益		364
購入		—
売却		—
発行		446
決済		—
期末残高	¥	4,552

	単位：千米ドル	
2015年3月31日に終了した事業年度	投資有価証券	
期首残高	\$	37,933
損益合計（実現または未実現）：		
その他の包括利益（損失）：		
未実現有価証券評価損益		142
購入		1,667
売却		(42)
発行		1,108
決済		(38,141)
期末残高	\$	2,667

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の内容は、社債です。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において、非継続的に公正価値により評価される資産の内容は以下のとおりです。

2015年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円				合計	
	レベル1	レベル2	レベル3			
資産：						
関連会社に対する投資及び貸付金	¥	—	¥	—	¥	0
保有目的長期性資産		—		43,651		43,651
売却予定資産		—		0		0
資産合計	¥	—	¥	—	¥	43,651

2014年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円				合計	
	レベル1	レベル2	レベル3			
資産：						
持分証券	¥	—	¥	632	¥	632
関連会社に対する投資及び貸付金		3,000		35,617		38,617
保有目的長期性資産		—		0		0
売却予定資産		—		0		0
資産合計	¥	3,000	¥	—	¥	39,249

2015年3月31日に終了した事業年度	単位：千米ドル				合計	
	レベル1	レベル2	レベル3			
資産：						
関連会社に対する投資及び貸付金	\$	—	\$	0	\$	0
保有目的長期性資産		—		363,758		363,758
売却予定資産		—		0		0
資産合計	\$	—	\$	—	\$	363,758

2014年3月31日に終了した事業年度において、原価法により評価される市場性のない有価証券の一部につき、一時的でない公正価値の下落に係る評価損を計上しています。これらは会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

2014年3月31日に終了した事業年度において、段階的に事業の支配を獲得する企業結合と子会社の連結除外に係る既存持分のうち、会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているものは、レベル3に分類しています。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において、持分法が適用されている関連会社に対する投資及び貸付金の一部につき、一時的でない公正価値の下落に係る評価損を計上しています。活発な市場における市場価格により公正価値を評価しているものは、レベル1に分類し、会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているものは、レベル3に分類しています。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において、減損損失を計上した長期性資産は、資産から生み出される将来予想割引キャッシュ・フローによる観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。なお、測定に使用した加重平均資本コストの割引率は6.2%～9.8%です。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において、売却予定資産は、資産から生ずると見込まれる将来キャッシュ・フロー等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。なお、2014年3月31日に終了した事業年度における売却予定資産に関する評価損のうち、6,117百万円は非継続事業からの非支配持分控除前当期純損益に含めています。

これらの結果、2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において、継続事業からの純損失は132,729百万円(1,106,075千米ドル)及び52,730百万円であり、主に、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用に含めています。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

6. 投資有価証券及びその他の投資

2015年及び2014年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2015年3月31日現在：				
持分証券	¥ 42,800	¥ 203,364	¥ 1,538	¥ 244,626
負債証券	291	29	—	320
	¥ 43,091	¥ 203,393	¥ 1,538	¥ 244,946
2014年3月31日現在：				
持分証券	¥ 64,247	¥ 165,735	¥ 1,121	¥ 228,861
負債証券	3,797	755	—	4,552
	¥ 68,044	¥ 166,490	¥ 1,121	¥ 233,413

	単位：千米ドル			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2015年3月31日現在：				
持分証券	\$ 356,667	\$ 1,694,700	\$ 12,817	\$ 2,038,550
負債証券	2,425	242	—	2,667
	\$ 359,092	\$ 1,694,942	\$ 12,817	\$ 2,041,217

2015年及び2014年の各3月31日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2015年3月31日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	取得価額	公正価値	取得価額	公正価値
2015年3月31日現在：				
1年以内	¥ 291	¥ 320	\$ 2,425	\$ 2,667
1年超5年以内	—	—	—	—
5年超10年以内	—	—	—	—
	¥ 291	¥ 320	\$ 2,425	\$ 2,667

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において、売却可能有価証券の売却額は、それぞれ66,450百万円（553,750千米ドル）及び12,134百万円です。2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において、売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ35,395百万円（294,958千米ドル）及び6,440百万円であり、同売却総損失は、それぞれ520百万円（4,333千米ドル）及び5百万円です。

2015年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2015年及び2014年の各3月31日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ30,019百万円（250,158千米ドル）及び40,773百万円です。

2015年及び2014年の各3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ28,587百万円（238,225千米ドル）及び36,441百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、それぞれ7,915百万円（65,958千米ドル）及び4,013百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

7. 証券化取引

当社グループは受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、ASC 860に従い、金融資産の譲渡として処理されます。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されています。

これらの譲渡に関連する損失は、2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において、それぞれ956百万円（7,967千米ドル）及び915百万円です。

譲渡後においても当社グループは当該債権に関する回収事務業務及び繰り延べられた売却代金を留保しています。当社グループが受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似しています。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社グループの財政状態において重要ではありません。繰り延べられた売却代金の譲渡時点の公正価値は、回収不能債権の見積もり、債権の平均回収期間及び割引率を含む経済的仮定を元に決定され、レベル3に分類されます。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において発生した証券化取引に関する銀行または銀行に関連する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2015年	2014年	2015年	
新規証券化による収入	¥ 1,000,743	¥ 922,012	\$ 8,339,525	
回収サービス業務報酬	645	563	5,375	
延滞債権及び不適格債権の買戻し	54	117	450	

2015年及び2014年の各3月31日現在並びに2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりです。これらの債権のうち、2015年及び2014年の各3月31日現在における繰り延べられた売却代金はそれぞれ59,216百万円（493,467千米ドル）及び44,571百万円であり、未収入金として計上されています。

	単位：百万円					
	債権の元本		期日を90日以上経過した 債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在				3月31日に終了した事業年度	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
売掛金	¥1,646,209	¥1,655,578	¥ 47,586	¥ 43,552	¥ 4,086	¥ 2,391
受取手形	90,476	89,511	0	12	0	117
管理されているポートフォリオの合計	1,736,685	1,745,089	¥ 47,586	¥ 43,564	¥ 4,086	¥ 2,508
証券化された債権	(261,820)	(238,188)				
債権合計	¥1,474,865	¥1,506,901				

	単位：千米ドル			
	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本	
	3月31日現在		3月31日に終了した事業年度	
	2015年		2015年	
売掛金	\$ 13,718,408		\$ 396,550	
受取手形	753,967		0	
管理されているポートフォリオの合計	14,472,375		\$ 396,550	
証券化された債権	(2,181,833)			
債権合計	\$ 12,290,542			

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

8. 棚卸資産

2015年及び2014年の各3月31日現在における棚卸資産の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
3月31日現在	2015年	2014年	2015年	
製品	¥ 373,533	¥ 323,169	\$ 3,112,775	
仕掛品：				
長期契約	82,665	82,063	688,875	
その他	348,634	320,881	2,905,283	
原材料	199,907	158,696	1,665,892	
	¥ 1,004,739	¥ 884,809	\$ 8,372,825	

9. 関連会社に対する投資

2015年3月31日現在において、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、NREG東芝不動産(株) (35.0%)、(株)トプコン (30.4%)、東芝機械(株) (22.1%)、東芝三菱電機産業システム(株) (50.0%)、センブ東芝アマゾナス社 (40.0%) です。

持分法が適用されている関連会社のうち、2015年及び2014年の各3月31日現在において、それぞれ4社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社グループの持分はそれぞれ43,973百万円 (366,442千米ドル) 及び40,524百万円であり、同日現在における当社グループ保有株式の時価総額はそれぞれ124,525百万円 (1,037,708千米ドル) 及び79,489百万円です。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
3月31日現在	2015年	2014年	2015年	
流動資産	¥ 1,534,571	¥ 1,215,470	\$ 12,788,092	
有形固定資産を含むその他の資産	1,172,854	1,089,912	9,773,783	
資産合計	¥ 2,707,425	¥ 2,305,382	\$ 22,561,875	
流動負債	¥ 1,347,234	¥ 996,564	\$ 11,226,950	
固定負債	417,492	430,545	3,479,100	
資本	942,699	878,273	7,855,825	
負債及び資本合計	¥ 2,707,425	¥ 2,305,382	\$ 22,561,875	

	単位：百万円		単位：千米ドル	
3月31日に終了した事業年度	2015年	2014年	2015年	
売上高	¥ 2,020,563	¥ 1,864,530	\$ 16,838,025	
当期純利益	70,091	40,071	584,092	

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
3月31日に終了した事業年度	2015年	2014年	2015年	
売上高	¥ 190,083	¥ 152,195	\$ 1,584,025	
仕入高	189,640	169,698	1,580,333	
受取配当金	11,411	16,161	95,092	

	単位：百万円		単位：千米ドル	
3月31日現在	2015年	2014年	2015年	
受取手形及び売掛金	¥ 50,465	¥ 47,487	\$ 420,542	
未収入金	21,327	16,694	177,725	
短期貸付金	—	5,000	—	
長期貸付金	66,706	88,083	555,883	
支払手形及び買掛金	28,806	26,959	240,050	
未払金	11,609	11,713	96,742	

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

10. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、ASC 350に従い、のれんについて減損のテストを行った結果、2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において減損は認識していません。

2015年及び2014年の各3月31日現在におけるのれん以外の無形資産の内訳は以下のとおりです。

2015年3月31日現在	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産：			
ソフトウェア	¥ 216,615	¥ 136,826	¥ 79,789
技術ライセンス料	62,645	51,415	11,230
技術関連無形資産	240,022	84,115	155,907
顧客関連無形資産	150,825	38,141	112,684
その他	53,306	19,560	33,746
合計	¥ 723,413	¥ 330,057	¥ 393,356
非償却無形資産：			
ブランドネーム			55,309
その他			2,125
合計			57,434
			¥ 450,790

2014年3月31日現在	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産：			
ソフトウェア	¥ 209,671	¥ 133,245	¥ 76,426
技術ライセンス料	62,445	48,715	13,730
技術関連無形資産	210,697	60,277	150,420
顧客関連無形資産	132,053	29,226	102,827
その他	50,051	22,639	27,412
合計	¥ 664,917	¥ 294,102	¥ 370,815
非償却無形資産：			
ブランドネーム			47,572
その他			1,981
合計			49,553
			¥ 420,368

2015年3月31日現在	単位：千米ドル		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産：			
ソフトウェア	\$ 1,805,125	\$ 1,140,217	\$ 664,908
技術ライセンス料	522,042	428,458	93,584
技術関連無形資産	2,000,183	700,958	1,299,225
顧客関連無形資産	1,256,875	317,842	939,033
その他	444,217	163,000	281,217
合計	\$ 6,028,442	\$ 2,750,475	\$ 3,277,967
非償却無形資産：			
ブランドネーム			460,908
その他			17,708
合計			478,616
			\$ 3,756,583

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

2015年3月31日に終了した事業年度において取得した無形資産のうち、主なものはソフトウェア40,897百万円（340,808千米ドル）です。2015年3月31日に終了した事業年度において取得したソフトウェアの加重平均償却期間は約4.9年です。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約12.5年及び約12.2年です。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ46,518百万円（387,650千米ドル）及び51,692百万円です。2015年3月31日現在において、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
2016年	¥	52,566	\$	438,050
2017年		47,545		396,208
2018年		43,577		363,142
2019年		33,855		282,125
2020年		27,836		231,967

のれんとは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額です。2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度におけるのれんの帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2015年	2014年	2015年	
期首残高	¥ 574,520	¥ 508,145	\$ 4,787,667	
取得額	26,592	11,100	221,600	
外貨換算調整額	72,705	55,275	605,875	
期末残高	¥ 673,817	¥ 574,520	\$ 5,615,142	

2015年及び2014年の各3月31日現在におけるのれんは、電力・社会インフラ部門にそれぞれ555,680百万円（4,630,667千米ドル）及び469,155百万円配分されています。その他は主にコミュニティ・ソリューション部門に配分されています。

11. 社債、短期及び長期借入金

2015年及び2014年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2015年	2014年	2015年	
当座借越を含む銀行等からの借入金				
（2015年3月31日現在：加重平均利率2.18%				
2014年3月31日現在：加重平均利率3.92%）				
担保付	¥ —	¥ —	\$ —	
無担保	89,104	91,105	742,533	
コマーシャルペーパー				
（2014年3月31日現在：加重平均利率0.11%）				
	¥ 89,104	¥ 146,105	\$ 742,533	

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

これらの借入をしている大部分の銀行と当社グループは取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社グループは銀行の要求があれば直ちに担保（それらの銀行に対する預金を含む。）を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

2015年3月31日現在において、当社グループの短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は320,000百万円（2,666,667千米ドル）です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2015年4月から2016年3月にかけて期限が到来します。これらの契約のもと、当社グループはコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.030%から0.100%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

2015年及び2014年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	2015年	2014年	2015年
銀行等からの借入金			
（2015年3月31日現在：			
返済期限 2015年～2030年、加重平均利率0.69%、			
2014年3月31日現在：			
返済期限 2014年～2027年、加重平均利率0.53%）			
担保附	¥	¥	\$
無担保	850,772	688,018	7,089,767
無担保円建社債			
（2015年3月31日現在：			
償還期限 2015年～2020年、利率0.25%～2.20%	370,000	340,000	3,083,333
2014年3月31日現在：			
償還期限 2015年～2020年、利率0.25%～2.20%）			
利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債			
（2014年3月31日現在：	—	180,000	—
償還期限 2069年、利率7.50%）			
キャピタル・リース債務	31,508	34,264	262,567
	1,252,280	1,242,282	10,435,667
減算－1年以内に期限の到来する額	(207,275)	(57,418)	(1,727,292)
	¥ 1,045,005	¥ 1,184,864	\$ 8,708,375

大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に應ずる旨の規定があります。

2015年3月31日現在における社債及び長期借入金（キャピタル・リース債務を除く。）の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2016年	¥ 198,229	\$ 1,651,908
2017年	208,754	1,739,617
2018年	239,430	1,995,250
2019年	163,302	1,360,850
2020年	340,502	2,837,517
2021年以降	70,555	587,958
	¥ 1,220,772	\$ 10,173,100

表明及び保証条項と確約条項、定期報告

当社グループが複数の金融機関との間で締結している借入契約において、不適切会計により、表明及び保証条項と確約条項に抵触していますが、当該金融機関とは当面の間、融資を継続していただくよう合意をしています。また、当社が社債を発行するにあたり提出した発行登録追補目論見書において、社債管理者へ定期報告を求められていますが、報告の延長に関する合意をしています。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

12. 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時までに付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有します。当社及び一部の子会社の退職金については、引当金の計上及び確定給付企業年金制度による年金基金の積立が行われています。当社及び一部の日本の子会社は年金制度について、2011年1月に従来の確定給付企業年金制度を労使の合意を得た後に改定し、2011年4月よりキャッシュ・バランス・プランを導入しました。これは対象者の年金について、給与水準及び毎年の市場金利等を考慮して計算した金額を、対象者ごとに積立を行う制度です。これらの年金制度への拠出額は、日本の法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されています。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額と積立状況は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015年	2014年	2015年
予測給付債務の変動：			
予測給付債務の期首残高	¥ 1,710,813	¥ 1,675,280	\$ 14,256,775
勤務費用	67,527	59,304	562,725
利息費用	30,277	34,105	252,308
従業員の拠出	4,867	4,709	40,558
制度改定	(303)	(1,589)	(2,525)
保険数理上の損失（利益）	92,583	(5,514)	771,525
給付額	(84,823)	(81,433)	(706,858)
連結範囲の異動	(1,976)	—	(16,467)
外貨換算調整額	27,142	25,951	226,184
予測給付債務の期末残高	¥ 1,846,107	¥ 1,710,813	\$ 15,384,225
年金資産の変動：			
年金資産の公正価値期首残高	¥ 1,100,471	¥ 959,081	\$ 9,170,592
年金資産の実際運用収益	125,300	87,425	1,044,167
事業主の拠出	67,675	85,378	563,958
従業員の拠出	4,867	4,709	40,558
給付額	(56,241)	(54,466)	(468,675)
連結範囲の異動	—	—	—
外貨換算調整額	20,217	18,344	168,475
年金資産の公正価値期末残高	¥ 1,262,289	¥ 1,100,471	\$ 10,519,075
積立状況	¥ (583,818)	¥ (610,342)	\$ (4,865,150)

2015年及び2014年の各3月31日現在における連結貸借対照表上の認識額は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015年	2014年	2015年
その他の資産	¥ —	¥ 1,390	\$ —
その他の流動負債	(1,147)	(1,140)	(9,558)
未払退職及び年金費用	(582,671)	(610,592)	(4,855,592)
	¥ (583,818)	¥ (610,342)	\$ (4,865,150)

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

2015年及び2014年の各3月31日現在におけるその他の包括損失累計額上の認識額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	2015年	2014年	2015年
未認識の保険数理上の損失	¥ 462,980	¥ 479,262	\$ 3,858,167
未認識の過去勤務費用	(26,477)	(30,202)	(220,642)
	¥ 436,503	¥ 449,060	\$ 3,637,525

2015年及び2014年の各3月31日現在における累積給付債務は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	2015年	2014年	2015年
累積給付債務	¥ 1,793,308	¥ 1,664,330	\$ 14,944,233

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2015年	2014年	2015年
期間純退職及び年金費用の構成項目：			
勤務費用	¥ 67,527	¥ 59,304	\$ 562,725
予測給付債務に対する利息費用	30,277	34,105	252,308
年金資産の期待収益	(32,923)	(28,322)	(274,358)
過去勤務費用償却額	(3,672)	(3,659)	(30,600)
認識された保険数理上の損失	21,655	27,574	180,458
期間純退職及び年金費用	¥ 82,864	¥ 89,002	\$ 690,533

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度のその他の包括利益（損失）における、年金資産と予測給付債務のその他の変化は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2015年	2014年	2015年
保険数理上の損失（利益）の当期発生額	¥ 206	¥ (64,617)	\$ 1,716
認識された保険数理上の損失	(21,655)	(27,574)	(180,458)
制度改定による過去勤務費用の発生額	(303)	(1,589)	(2,525)
過去勤務費用償却額	3,672	3,659	30,600
	¥ (18,080)	¥ (90,121)	\$ (150,667)

2015年3月31日に終了する事業年度における過去勤務費用及び保険数理上の損失の償却予想額は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
3月31日に終了する事業年度	2015年	2015年
過去勤務費用	¥ (4,399)	\$ (36,658)
保険数理上の損失	19,907	165,892

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

当社は2015年3月31日に終了した事業年度において、退職給付を目的とした信託に特定の市場性のある持分証券を拠出しました。拠出時におけるこれらの持分証券の公正価値は3,784百万円（31,533千米ドル）です。この拠出によるキャッシュ・フローへの影響はありません。当社グループは、2016年3月31日に終了する事業年度において、キャッシュ・バランス・プランを含む確定給付型年金制度に71,485百万円（595,708千米ドル）の拠出を見込んでいます。

予想将来給付額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2016年	¥ 86,093	\$ 717,442
2017年	84,175	701,458
2018年	85,605	713,375
2019年	97,105	809,208
2020年	99,200	826,667
2021年～2025年	557,440	4,645,333

2015年及び2014年の各3月31日現在における退職給付債務並びに各事業年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりです。

3月31日現在	2015年	2014年
割引率	1.5%	1.8%
昇給率	3.0%	3.1%

3月31日に終了した事業年度	2015年	2014年
割引率	1.8%	2.1%
長期期待運用収益率	2.9%	2.9%
昇給率	3.1%	3.2%

当社グループは、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しています。

当社グループの投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資しています。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の25%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の70%以上を持分証券、負債証券及び生保一般勘定にて運用することです。

持分証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄等適切な分散投資を行っています。負債証券は主に国債、公債及び社債から構成されており、格付け、利率及び償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っています。合同運用信託については、持分証券及び負債証券と同様の投資方針で行っています。ヘッジファンドは様々な投資顧問先及び投資戦略に従って、適切な分散投資を行っています。不動産は投資適格性、期待リターン等の投資条件を精査して、適切な分散投資を行っています。生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記5.に記載しています。当社グループの資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は以下のとおりです。

単位：百万円					
2015年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
現金及び現金同等物	¥ 14,334	¥ —	¥ —	¥	14,334
持分証券：					
国内株式	227,437	—	—		227,437
外国株式	70,327	—	—		70,327
合同運用信託	49,000	141,552	—		190,552
負債証券：					
国債	210,320	—	—		210,320
公債	—	346	—		346
社債	—	14,695	—		14,695
合同運用信託	51,548	153,405	8,122		213,075
その他資産：					
ヘッジファンド	—	—	189,004		189,004
不動産	—	—	46,137		46,137
生保一般勘定	—	79,786	—		79,786
その他資産	—	6,276	—		6,276
合計	¥ 622,966	¥ 396,060	¥ 243,263	¥	1,262,289

単位：千米ドル					
2015年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
現金及び現金同等物	\$ 119,450	\$ —	\$ —	\$	119,450
持分証券：					
国内株式	1,895,308	—	—		1,895,308
外国株式	586,058	—	—		586,058
合同運用信託	408,333	1,179,600	—		1,587,933
負債証券：					
国債	1,752,667	—	—		1,752,667
公債	—	2,883	—		2,883
社債	—	122,458	—		122,458
合同運用信託	429,567	1,278,375	67,683		1,775,625
その他資産：					
ヘッジファンド	—	—	1,575,034		1,575,034
不動産	—	—	384,475		384,475
生保一般勘定	—	664,884	—		664,884
その他資産	—	52,300	—		52,300
合計	\$ 5,191,383	\$ 3,300,500	\$ 2,027,192	\$	10,519,075

(注) 1. 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として約7%を国内株式、約93%を外国株式に投資をしています。
2. 国債は、約79%を日本国債、約21%を外国国債に投資をしています。
3. 負債証券の合同運用信託は、約42%を外国国債、約58%をその公債及び社債等に投資をしています。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

単位：百万円

2014年3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物	¥ 27,551	¥ —	¥ —	¥ 27,551
持分証券：				
国内株式	174,925	—	—	174,925
外国株式	63,075	—	—	63,075
合同運用信託	34,439	122,689	—	157,128
負債証券：				
国債	213,417	—	—	213,417
公債	—	244	—	244
社債	—	11,363	—	11,363
合同運用信託	37,234	131,814	6,677	175,725
その他資産：				
ヘッジファンド	—	—	157,247	157,247
不動産	—	—	39,762	39,762
生保一般勘定	—	78,557	—	78,557
その他資産	—	1,477	—	1,477
合計	¥ 550,641	¥ 346,144	¥ 203,686	¥ 1,100,471

- (注) 1. 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として約6%を国内株式、約94%を外国株式に投資をしています。
2. 国債は、約80%を日本国債、約20%を外国国債に投資をしています。
3. 負債証券の合同運用信託は、約45%を外国国債、約55%をその他公債及び社債等に投資をしています。

公正価値の階層は、安全性を区分するものではなく、公正価値を測定する際の時価を分類したものです。

レベル1に該当する資産は、主に株式、合同運用信託及び国債であり、十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により評価しています。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託、社債及び生保一般勘定です。レベル2に該当する合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値により評価しています。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格により評価しています。生保一般勘定は契約に基づく価格により評価しています。レベル3に該当する資産は負債証券に投資をしている合同運用信託、ヘッジファンド及び不動産であり、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における、レベル3に分類された公正価値で評価される年金資産の変動額は以下のとおりです。

単位：百万円

2015年3月31日に終了した事業年度	合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高	¥ 6,677	¥ 157,247	¥ 39,762	¥ 203,686
実際運用収益：				
売却利益（損失）	—	647	(26)	621
保有利益（損失）	1,445	30,085	2,558	34,088
購入、発行及び決済	—	1,025	3,843	4,868
期末残高	¥ 8,122	¥ 189,004	¥ 46,137	¥ 243,263

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

単位：百万円

2014年3月31日に終了した事業年度	合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高	¥ 5,672	¥ 105,834	¥ 29,039	¥ 140,545
実際運用収益：				
売却利益（損失）	—	(354)	(921)	(1,275)
保有利益（損失）	1,005	18,938	2,144	22,087
購入、発行及び決済	—	32,829	9,500	42,329
期末残高	¥ 6,677	¥ 157,247	¥ 39,762	¥ 203,686

単位：千米ドル

2015年3月31日に終了した事業年度	合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高	\$ 55,642	\$ 1,310,391	\$ 331,350	\$ 1,697,383
実際運用収益：				
売却利益（損失）	—	5,392	(217)	5,175
保有利益（損失）	12,042	250,708	21,317	284,067
購入、発行及び決済	—	8,542	32,025	40,567
期末残高	\$ 67,684	\$ 1,575,033	\$ 384,475	\$ 2,027,192

一部の子会社は健康保険と生命保険の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

13. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上しています。2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ352,685百万円（2,939,042千米ドル）及び327,913百万円です。

14. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上しています。2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ33,701百万円（280,842千米ドル）及び33,046百万円です。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

15. その他の収益及びその他の費用

為替換算差益

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における為替換算差益は、それぞれ19,988百万円（166,567千ドル）及び15,343百万円です。

有価証券売却損益

2015年3月31日に終了した事業年度における有価証券売却益は、35,534百万円（296,117千ドル）です。2014年3月31日に終了した事業年度における有価証券売却益に重要性はありません。2015年3月31日に終了した事業年度における有価証券売却損に重要性はありません。2014年3月31日に終了した事業年度における有価証券売却損は、11,204百万円です。これは主に、海外子会社の売却による為替換算調整勘定の影響によるものです。

固定資産売却損益

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における固定資産売却損益（純額）は、それぞれ14,711百万円（122,592千ドル）（損失）及び482百万円（損失）です。2015年3月31日に終了した事業年度においては、固定資産売却益2,518百万円（20,983千ドル）及び固定資産売却損17,229百万円（143,575千ドル）が計上されています。2014年3月31日に終了した事業年度においては、固定資産売却益3,703百万円及び固定資産売却損4,185百万円が計上されています。

SK hynix Inc.からの和解金収入

2015年3月、当社は韓国法人SK hynix Inc.（以下、「SK hynix社」という。）に対して不正競争防止法に基づく損害賠償等を求める民事訴訟を提起しましたが、2014年12月、SK hynix社と和解に合意しました。2015年3月31日に終了した事業年度において、SK hynix社からの和解金収入として32,868百万円（273,900千ドル）が計上されています。

ライフスタイル部門における構造改革

テレビを中心とする映像事業について、厳しい事業環境を鑑み、売上規模に依存せずとも安定した黒字経営を実現するため、大型4K対応液晶テレビの需要の高まりが期待できる日本市場に販売リソースを集中する一方で、収益性が低い国や地域については販売拠点の統廃合を行う等の施策を実施した結果、2015年3月31日に終了した事業年度において、17,905百万円（149,208千ドル）の構造改革費用が計上されています。

また、PC事業について、安定的な黒字確保を可能にするため、BtoB分野への構造転換を一層加速し、市場環境などの影響による変動性の高いBtoC分野については、一部地域での撤退を含めた大幅な縮小を進めた結果、2015年3月31日に終了した事業年度において、16,114百万円（134,283千ドル）の構造改革費用が計上されています。

過年度の不適切な会計処理の訂正に伴う課徴金

2015年2月12日、当社は証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づく報告命令を受け、その後の特別調査委員会及び第三者委員会における調査並びに自主チェックの結果、修正すべき過年度の不適切な会計処理が発見されました。その結果、金融商品取引法第172条の4第1項及び第2項に規定する重要な事項につき虚偽の記載がある有価証券報告書等を提出した行為及び金融商品取引法第172条の2第1項に規定する重要な事項につき虚偽の記載がある発行開示書類に基づく募集により有価証券を取得させた行為に関し、金融庁より課徴金納付命令を受ける可能性があります。

2015年3月31日に終了した事業年度において、この過年度の不適切な会計処理の訂正に伴う課徴金の見積額として8,427百万円（70,225千ドル）が計上されています。

16. 長期性資産の減損

当社グループは事業の収益性の低下により、関連資産の減損損失を計上しました。2015年3月31日に終了した事業年度においては、PC事業について3,116百万円（25,967千ドル）、システムLSI事業について3,439百万円（28,658千ドル）、ディスクリット事業について41,875百万円（348,958千ドル）、家庭電器事業について38,869百万円（323,908千ドル）、電池事業について2,596百万円（21,633千ドル）、車載事業について2,387百万円（19,892千ドル）の減損損失を計上しています。2015年3月31日に終了した事業年度における映像事業の減損損失に重要性はありません。2014年3月31日に終了した事業年度においては、映像事業について1,940百万円、PC事業について4,611百万円、アナログ・イメージングIC事業について4,647百万円、システムLSI事業について4,423百万円の減損損失を計上しています。これらの減損損失は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。映像事業、PC事業及び家庭電器事業の減損損失はライフスタイル部門に、アナログ・イメージングIC事業、システムLSI事業、ディスクリット事業の減損損失は電子デバイス部門に、電池事業及び車載事業の減損損失は電力・社会インフラ部門に含まれています。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

17. 法人税等

当社グループは所得に対して種々の租税が課せられますが、2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度の標準実効税率は、それぞれ35.6%及び38.0%です。

2015年3月31日に日本の税制を改正する法律が成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再評価の影響は、2015年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書上の法人税等に含まれています。

連結損益計算書上の税金費用と継続事業からの税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2015年	2014年	2015年	
計算上の見積税金額	¥ 48,645	¥ 69,288	\$ 405,375	
税額の増加（減少）：				
税額控除	(9,388)	(3,433)	(78,233)	
損金不算入費用	5,916	5,471	49,300	
評価引当金純増加額	83,110	14,139	692,583	
税制改正による繰延税金資産の純減少額	17,000	9,503	141,667	
海外税率差異	(4,119)	(10,010)	(34,325)	
海外子会社及び関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債	9,601	7,123	80,008	
その他	4,894	(36)	40,783	
税金費用	¥ 155,659	¥ 92,045	\$ 1,297,158	

2015年及び2014年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2015年	2014年	2015年	
繰延税金資産：				
棚卸資産	¥ 23,117	¥ 23,619	\$ 192,642	
未払退職及び年金費用	108,689	120,705	905,742	
税務上の繰越欠損金	164,265	201,924	1,368,875	
年金負債調整額	130,151	148,898	1,084,592	
未払費用	138,513	154,654	1,154,275	
減価償却費及び償却費	64,927	48,076	541,058	
その他	134,286	146,934	1,119,050	
繰延税金資産総額	763,948	844,810	6,366,234	
評価引当金	(250,207)	(227,735)	(2,085,059)	
繰延税金資産	¥ 513,741	¥ 617,075	\$ 4,281,175	
繰延税金負債：				
有形固定資産	¥ (17,771)	¥ (21,723)	\$ (148,092)	
未実現有価証券評価益	(66,483)	(58,034)	(554,025)	
退職給付信託への株式拠出益	(8,274)	(8,840)	(68,950)	
海外子会社及び関連会社の未分配利益	(41,716)	(40,957)	(347,633)	
のれん及びその他の無形資産	(98,891)	(95,054)	(824,092)	
その他	(20,665)	(20,417)	(172,208)	
繰延税金負債	(253,800)	(245,025)	(2,115,000)	
繰延税金資産純額	¥ 259,941	¥ 372,050	\$ 2,166,175	

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

2015年及び2014年の各3月31日現在において、それぞれ128,927百万円（1,074,392千米ドル）及び110,697百万円の繰延税金負債が、その他の流動負債及びその他の固定負債に計上されています。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ22,472百万円（187,267千米ドル）の増加及び7,697百万円の増加です。

2015年3月31日に終了した事業年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しによる評価引当金期首残高の見直し額に重要性はありません。2014年3月31日に終了した事業年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しによる評価引当金期首残高の見直し額は、9,438百万円です。

当社グループの税務上の欠損金の翌期繰越額は、2015年3月31日現在において、法人税分406,696百万円（3,389,133千米ドル）及び地方税分632,571百万円（5,271,425千米ドル）であり、その大部分は2016年から2024年に終了する事業年度の間に控除可能期間が終了します。当社グループが法人税等を算定するにあたり使用した税務上の繰越欠損金は、2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において、法人税分でそれぞれ90,940百万円（757,833千米ドル）及び124,024百万円、地方税分でそれぞれ32,903百万円（274,192千米ドル）及び73,260百万円です。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社グループが繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっています。実現性は確実ではありませんが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社グループは考えています。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなります。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度の未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2015年	2014年	2015年	
期首残高	¥ 4,569	¥ 5,349	\$ 38,075	
当期の税務ポジションに関連する増加	352	353	2,933	
過年度の税務ポジションに関連する増加	55	250	458	
当期の税務ポジションに関連する減少	(352)	(567)	(2,933)	
過年度の税務ポジションに関連する減少	(35)	(722)	(292)	
時効及び解決による減少	(955)	(575)	(7,958)	
外貨換算調整額	517	481	4,308	
期末残高	¥ 4,151	¥ 4,569	\$ 34,591	

2015年及び2014年の各3月31日現在における未認識税務ベネフィットのうち、それぞれ1,465百万円（12,208千米ドル）及び1,472百万円については認識された場合、実効税率を減少させます。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金は、連結損益計算書上の法人税等に含めています。2015年及び2014年の各3月31日現在における連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金並びに2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの前提や見積りについて妥当であると考えており、現在認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内に重要な増加または減少が生じることを予想していません。

当社グループは、日本をはじめさまざまな海外地域で税務申告をしています。税務当局による通常の税務調査について、日本国内においては、一部の例外を除き2014年3月31日に終了した事業年度以前について終了しています。主要な海外会社においては、一部の例外を除き2009年3月31日に終了した事業年度以前について終了しています。

18. 資本の部

普通株式

当社の発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における発行済株式総数は、4,237,602,026株です。

利益剰余金

2015年及び2014年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ44,165百万円（368,042千米ドル）及び39,232百万円含まれています。日本の会社法では、当社及び日本の子会社の行ったその他利益剰余金による配当の10%の金額を利益準備金として積み立てることが要求されています。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達した時は、その後の剰余金の配当による積立は不要です。また、日本の会社法では、資本準備金と利益準備金を株主総会の決議により配当することが可能です。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会社法に従って決定された当社の利益剰余金に基づいています。

2015年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の105,906百万円（882,550千米ドル）を含んでいます。

その他の包括損失累計額

2015年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円					
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	¥ 93,924	¥ (110,846)	¥ (248,502)	¥ (2,362)	¥ (267,786)
当期発生その他の包括利益（損失）	36,898	97,158	(3,780)	5,718	135,994
その他の包括損失累計額からの組替金額	(17,255)	(1,069)	12,110	(1,317)	(7,531)
純変動額	¥ 19,643	¥ 96,089	¥ 8,330	¥ 4,401	¥ 128,463
期末残高	¥ 113,567	¥ (14,757)	¥ (240,172)	¥ 2,039	¥ (139,323)

単位：千米ドル					
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	\$ 782,700	\$ (923,717)	\$ (2,070,850)	\$ (19,683)	\$ (2,231,550)
当期発生その他の包括利益（損失）	307,483	809,650	(31,500)	47,650	1,133,283
その他の包括損失累計額からの組替金額	(143,792)	(8,908)	100,917	(10,975)	(62,758)
純変動額	\$ 163,691	\$ 800,742	\$ 69,417	\$ 36,675	\$ 1,070,525
期末残高	\$ 946,391	\$ (122,975)	\$ (2,001,433)	\$ 16,992	\$ (1,161,025)

2014年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円					
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	¥ 78,165	¥ (219,546)	¥ (301,584)	¥ (973)	¥ (443,938)
当期発生その他の包括利益	18,145	97,013	38,184	9	153,351
その他の包括損失累計額からの組替金額	(2,386)	11,687	14,898	(1,398)	22,801
純変動額	¥ 15,759	¥ 108,700	¥ 53,082	¥ (1,389)	¥ 176,152
期末残高	¥ 93,924	¥ (110,846)	¥ (248,502)	¥ (2,362)	¥ (267,786)

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において、その他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	その他の包括損失累計額 からの組替金額		連結損益計算書に影響する項目	
	2015年	2014年	2015年	
未実現有価証券評価損益	¥ (27,525)	¥ (3,680)	\$ (229,375)	その他の収益
	8,881	1,293	74,008	法人税等
	(18,644)	(2,387)	(155,367)	非支配持分控除前当期純利益（損失）
	(1,389)	(1)	(11,575)	非支配持分に帰属する当期純損益（控除）
	(17,255)	(2,386)	(143,792)	当社株主に帰属する当期純利益（損失）
外貨換算調整額	(1,069)	11,712	(8,908)	その他の費用
	—	—	—	法人税等
	(1,069)	11,712	(8,908)	非支配持分控除前当期純利益（損失）
	—	25	—	非支配持分に帰属する当期純損益（控除）
	(1,069)	11,687	(8,908)	当社株主に帰属する当期純利益（損失）
年金負債調整額	18,424	23,792	153,533	(注) 1
	(5,914)	(8,446)	(49,283)	法人税等
	12,510	15,346	104,250	非支配持分控除前当期純利益（損失）
	400	(448)	3,333	非支配持分に帰属する当期純損益（控除）
	12,110	14,898	100,917	当社株主に帰属する当期純利益（損失）
未実現デリバティブ評価損益	(2,172)	(2,420)	(18,100)	その他の収益
	758	890	6,317	法人税等
	(1,414)	(1,530)	(11,783)	非支配持分控除前当期純利益（損失）
	(97)	(132)	(808)	非支配持分に帰属する当期純損益（控除）
	(1,317)	(1,398)	(10,975)	当社株主に帰属する当期純利益（損失）
組替金額合計	¥ (7,531)	¥ 22,801	\$ (62,758)	
－税効果及び非支配持分調整後				

(注) 1. 期間純退職及び年金費用に含まれています。詳細については、注記12.にて開示しています。

2. その他の包括損失累計額からの組替金額の増加（減少）は、連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しています。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度において、その他の包括利益（損失）の各項目に配分された税効果額は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2015年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 56,596	¥ (19,698)	¥ 36,898
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	(25,475)	8,220	(17,255)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	100,357	(3,199)	97,158
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	(1,069)	－	(1,069)
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	(2,362)	(1,418)	(3,780)
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	17,836	(5,726)	12,110
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価益	9,082	(3,364)	5,718
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	(2,020)	703	(1,317)
その他の包括利益	¥ 152,945	¥ (24,482)	¥ 128,463
2014年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 29,358	¥ (11,213)	¥ 18,145
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	(3,679)	1,293	(2,386)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	100,120	(3,107)	97,013
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	11,687	－	11,687
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	58,976	(20,792)	38,184
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	23,101	(8,203)	14,898
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価損	(126)	135	9
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	(2,209)	811	(1,398)
その他の包括利益	¥ 217,228	¥ (41,076)	¥ 176,152

	単位：千米ドル		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2015年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	\$ 471,633	\$ (164,150)	\$ 307,483
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	(212,292)	68,500	(143,792)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	836,308	(26,658)	809,650
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	(8,908)	－	(8,908)
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	(19,683)	(11,817)	(31,500)
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	148,634	(47,717)	100,917
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価益	75,683	(28,033)	47,650
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	(16,833)	5,858	(10,975)
その他の包括利益	\$ 1,274,542	\$ (204,017)	\$ 1,070,525

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

買収防衛策

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」という。）を導入し、2009年6月及び2012年6月に更新してきましたが、経営環境等の変化、金融商品取引法整備の浸透の状況、株主の皆様の意見等を考慮しながら慎重に検討した結果、2015年6月に本プランを更新しないこととしました。

なお、本プランの内容は以下のとおりです。

当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、特別委員会の勧告または株主意思確認総会の決議に従い、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施）がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

19. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益（損失）、非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失及び当社株主に帰属する当期純利益（損失）に関する基本的1株当たり当期純利益（損失）の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2015年	2014年	2015年	
継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益（損失）	¥ (37,825)	¥ 68,942	\$ (315,208)	
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	(0)	(8,702)	(0)	
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	¥ (37,825)	¥ 60,240	\$ (315,208)	

3月31日に終了した事業年度	単位：千株	
	2015年	2014年
加重平均発行済普通株式数	4,234,362	4,234,659

3月31日に終了した事業年度	単位：円		単位：米ドル	
	2015年	2014年	2015年	
基本的1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益（損失）	¥ (8.93)	¥ 16.28	\$ (0.07)	
基本的1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	¥ (0.00)	¥ (2.05)	\$ (0.00)	
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）	¥ (8.93)	¥ 14.23	\$ (0.07)	

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）について、潜在株式が存在しないため記載していません。

20. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2015年から2021年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨オプションは、それぞれ向こう6年間及び2年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう6年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額772百万円（6,433千米ドル）がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益（損失）へ組み替えられると予想しています。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2015年及び2014年の各3月31日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2015年	2014年	2015年	
先物為替予約：				
外貨売契約	¥ 300,730	¥ 202,361	\$ 2,506,083	
外貨買契約	251,202	159,044	2,093,350	
金利スワップ契約	518,976	526,038	4,324,800	
通貨スワップ契約	75,305	61,377	627,542	
通貨オプション	876	7,989	7,300	

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

(2) 金融商品の公正価値

2015年及び2014年の各3月31日現在における金融商品の公正価値及び連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

3月31日現在		計上科目		単位：百万円		単位：千米ドル	
				2015年	2014年	2015年	
ヘッジ指定の金融派生商品：							
資産：							
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	¥	13,105	¥	1,211	\$	109,208
通貨オプション	前払費用及びその他の流動資産		42		18		350
負債：							
先物為替予約	その他の流動負債		(4,291)		(1,727)		(35,758)
金利スワップ契約	その他の流動負債		(207)		－		(1,725)
	その他の固定負債		(3,208)		(2,785)		(26,733)
ヘッジ指定以外の金融派生商品：							
資産：							
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産		3,897		1,306		32,475
通貨スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産		－		65		－
負債：							
先物為替予約	その他の流動負債		(451)		(770)		(3,758)
金利スワップ契約	その他の流動負債		(2)		－		(17)
	その他の固定負債		－		(11)		－
通貨スワップ契約	その他の流動負債		(28)		－		(233)

		単位：百万円			
		2015年		2014年	
3月31日現在		貸借対照表計上額	公正価値	貸借対照表計上額	公正価値
金融派生商品以外：					
負債：					
社債及び長期借入金		¥ (1,220,772)	¥ (1,228,573)	¥ (1,208,018)	¥ (1,215,525)

		単位：千米ドル	
		2015年	
3月31日現在		貸借対照表計上額	公正価値
金融派生商品以外：			
負債：			
社債及び長期借入金		\$ (10,173,100)	\$ (10,238,108)

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記6.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来キャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル2又はレベル3に分類しています。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2015年の3月31日に終了した事業年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

単位：百万円					
	その他の包括 利益（損失）	その他の包括利益（損失） から損益への振替		損益認識額 （ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	¥ 6,475	その他の収益	¥ 1,317	その他の費用	¥ (1,854)
金利スワップ契約	(755)				
通貨オプション	(2)			その他の費用	(23)

ヘッジ指定外の金融派生商品：

単位：百万円		
損益認識額		
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	¥ (928)

キャッシュ・フロー ヘッジ：

単位：千米ドル					
	その他の包括 利益（損失）	その他の包括利益（損失） から損益への振替		損益認識額 （ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	\$ 53,958	その他の収益	\$ 10,975	その他の費用	\$ (15,450)
金利スワップ契約	(6,292)				
通貨オプション	(17)			その他の費用	(192)

ヘッジ指定外の金融派生商品：

単位：千米ドル		
損益認識額		
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	\$ (7,733)

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

2014年の3月31日に終了した事業年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	単位：百万円				
	その他の包括利益（損失）		その他の包括利益（損失）から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)
	計上額		計上科目		計上額
先物為替予約	¥	(143)	その他の収益	¥ 1,299	その他の費用 ¥ (167)
金利スワップ契約		579			
通貨オプション		(427)	その他の収益	99	その他の収益 98

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	単位：百万円	
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	¥ (1,070)

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

21. リース

当社グループは、機械装置、事業所、倉庫及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借しています。2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ79,176百万円（659,800千米ドル）及び81,140百万円です。

当社グループはまた、機械装置及びその他の設備を賃借しており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されています。2015年及び2014年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ56,374百万円（469,783千米ドル）及び64,717百万円であり、償却累計額は、それぞれ27,182百万円（226,517千米ドル）及び29,758百万円です。

2015年及び2014年3月31日現在におけるキャピタル・リースのうち、関連会社から賃借している機械装置及びその他の設備の取得原価、償却累計額について、重要性はありません。

2015年3月31日現在において、当社グループのキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2016年	¥ 10,534	¥ 37,871	\$ 87,783	\$ 315,592
2017年	8,222	24,617	68,517	205,142
2018年	5,107	15,867	42,558	132,225
2019年	3,312	12,319	27,600	102,658
2020年	2,655	10,270	22,125	85,583
2021年以降	25,259	28,971	210,492	241,425
最低リース料支払額合計	55,089	¥ 129,915	459,075	\$ 1,082,625
未履行費用	(1,282)		(10,683)	
利息相当額	(22,299)		(185,825)	
最低リース料支払額の現在価値	31,508		262,567	
減算－1年以内に期限の到来する額	(9,046)		(75,384)	
	¥ 22,462		\$ 187,183	

22. 契約債務及び偶発債務

当社グループは、有形固定資産の購入に係る契約債務、変動価格及び固定価格による長期役務購入に係る契約債務及びライセンス等に係る無条件購入義務を有しており、2015年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務及び無条件購入義務の合計は、1,160,180百万円（9,668,167千米ドル）です。なお、大部分の契約債務については見合いの販売契約を締結します。

2015年3月31日現在において、注記23.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、224百万円（1,867千米ドル）であり、手形の割引に係る遡及義務等が含まれています。

また、当社グループは、長期契約に関する複数の支払請求及び未承認の変更発注について、信頼を持って見積もることができ、その実現の可能性が高く且つ法的な根拠のある場合に収益を認識しています。2015年3月31日現在において、長期契約に基づき収益として認識した主な支払請求及び未承認の変更発注の金額は、54,745百万円（456,208千米ドル）であり、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産に計上されています。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

23. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は2015年3月31日現在、2015年から2023年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2015年3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は74,991百万円（624,925千米ドル）です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。これらの保証は、2015年から2032年にかけて期限が到来します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2015年3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は2,889百万円（24,075千米ドル）です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補填されると考えています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2025年3月までの間に終了します。2015年3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は6,979百万円（58,158千米ドル）です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2015年3月31日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は7,158百万円（59,650千米ドル）です。

2015年3月31日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2015年	2014年	2015年	
期首残高	¥ 33,385	¥ 36,273	\$ 278,208	
増加額	43,523	44,007	362,692	
目的使用による減少額	(45,019)	(49,484)	(375,158)	
外貨換算調整額	2,152	2,589	17,933	
期末残高	¥ 34,041	¥ 33,385	\$ 283,675	

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

24. 訴訟事項

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定したため、2007年4月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、同裁判所は、当社に対する課徴金を全て取消しましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定を支持したため、同年9月、当社は、EU司法裁判所に上訴しました。2012年6月、欧州委員会は、上述の判決により取消された課徴金を算定し直し、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロの課徴金を再賦課することを決定したため、同年9月、当社は、この決定に関する手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴し争っています。なお、当社による欧州競争法違反行為の有無については、2013年12月にEU司法裁判所により、欧州委員会の決定を支持する最終判断が下されたため、当社は、上記課徴金に対して合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。

2011年2月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年7月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円（77,658千ドル）の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。2014年3月、当社は、約3,017百万円（25,142千ドル）の請求の拡張を行いました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っていないため、2013年2月、EU一般裁判所へ提訴しました。また、米国においては、ブラウン管関連製品の購入者等から米国競争法違反に基づく損害の賠償を求める訴訟が提起されています。当社グループは、ブラウン管事業において競争法違反行為は一切行っていないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めていきます。

2013年11月、日本郵便株式会社は、郵便番号自動読取区分機類入札に関して、当社及び日本電気株式会社に対して、独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める訴訟を提起し、当社に対し約3,756百万円（31,300千ドル）及びその遅延損害金の支払いを求めています。これは、2010年12月に公正取引委員会による排除措置命令が確定したことを受けたものですが、当社としては、日本郵便株式会社の主張する損害と当社の行為との間に因果関係がなく、日本郵便株式会社の請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2014年11月、当社グループに対し、欧州において電力メーターの不具合を理由にして、客先との契約違反を認定する仲裁裁定があり、2015年7月に損害賠償請求を求める新しい仲裁が申し立てられました。今後、仲裁において当社グループの考えを主張していきます。なお、当該影響額について合理的に見積ることはできません。

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不適切な会計処理を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。今後、当社の不適切な財務報告について、株主等から当社に対して訴訟が提起される可能性があります。なお、当該影響額について合理的に見積ることはできません。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループ及び当社グループの法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

25. 環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2027年3月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられました。当社グループは、2015年及び2014年の各3月31日現在において、PCB無害化処理委託費用としてそれぞれ7,154百万円（59,617千米ドル）及び7,926百万円の環境負債を計上しています。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものです。

また、当社の連結子会社である、ウェスチングハウス社グループは、汚染物質の排出、有害廃棄物の処理、並びに環境汚染に繋がるその他の活動に関する、アメリカの連邦法、州法、その他各地域の法律を遵守しています。この事象は、これまで及び今後とも当社グループに影響を及ぼすものであると推測されます。法律、規制、及び技術力の状況、個々のサイトへの利用可能な情報の十分性、汚染除去を行うサイトの特定、廃棄物処理能力、新たなサイトの特定等が不確実なため、将来に渡って最終的にかかる費用及びその期間を正確に見積ることは困難です。2015年及び2014年の各3月31日現在において、発生可能性があり、合理的に見積ることができる損失としてそれぞれ10,384百万円（86,533千米ドル）及び12,887百万円の環境負債を計上しています。

これらの負債額は、アセスメントや浄化活動の進展、あるいは技術革新や法律上の新たな要請により修正されます。最終的な費用が負債計上額を超えたとしても、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

26. 資産の除却債務

当社グループは、ASC 410「資産除却債務と環境負債」に基づき、資産除却債務を計上しています。計上された資産除却債務は主として原子力設備の廃棄に伴うものです。これらの債務は原子力設備等を別の目的で利用可能となるようにするための廃棄・浄化・処分に関するものです。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における資産除却債務の変動は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2015年	2014年	2015年	
期首残高	¥ 21,922	¥ 18,765	\$ 182,683	
増加費用	1,155	1,071	9,625	
支払額	(533)	(271)	(4,442)	
新規発生額	175	711	1,459	
見積りキャッシュ・フローの変更	(424)	89	(3,533)	
外貨換算調整額	1,944	1,557	16,200	
期末残高	¥ 24,239	¥ 21,922	\$ 201,992	

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

27. 企業結合

Vijai Electricals Ltd.の電力・配電用変圧器及び開閉装置事業

当社は、2013年9月6日（日本時間）にインド法人Vijai Electricals Ltd.（以下「Vijai社」という。）と同社の電力・配電用変圧器及び開閉装置事業（以下「T&D事業」という。）を約137億インドルピーで取得することで合意し、同年12月27日に当該事業を取得しました。

事業の取得は、当該合意に基づき、当社はインドに新会社（現在の東芝電力流通システム・インド社、以下「新会社」という。）を設立し、新会社がVijai社の保有するT&D事業を取得することで行われました。

Vijai社は1973年に配電用変圧器の製造・販売会社として設立されて以降、高い生産・品質水準を確立することで成長し、2006年には、電力用変圧器事業や開閉装置事業などに参入するなど、T&D関連で事業規模・事業範囲を拡大してきました。配電用変圧器については現在インド国内でトップシェアを持っており、欧州・アフリカ諸国などグローバルに事業を展開しています。

新会社は、Vijai社から買収したT&D事業に当社が保有する最新鋭の設計・製造技術と製品ラインアップを加えることにより、インド国内のみならずグローバルにT&D製品を供給できる体制を確立します。

当社は、ASC 805「企業結合」（以下「ASC 805」という。）に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

取得日現在	単位：百万円	
取得金額	¥	23,165
流動資産	¥	9,431
固定資産		7,637
償却無形資産		3,054
流動負債		4,995
固定負債		701
識別可能純資産合計	¥	14,426

取得した識別可能な無形資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		
技術関連無形資産	¥	2,287	(加重平均償却期間 10.6年)
契約関連無形資産		434	(加重平均償却期間 5.0年)
顧客関連無形資産		333	(加重平均償却期間 3.3年)

取得金額から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の8,739百万円をのれんに計上しており、計上したのれんは電力・社会インフラ部門に配分されています。

Vijai社のT&D事業の経営成績は、2013年度第3四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれていますが、重要性はありません。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

ニュージェネレーション社

当社は、原子力発電事業開発会社である英国法人ニュージェネレーション社（以下「NuGen社」という。）の株式について、2013年12月21日（英国時間）にスペイン法人Iberdrola, S.A.が保有するNuGen社株式50%を、また2014年6月19日（英国時間）にフランス法人GDF Suez S.A.（以下「GSZ社」という。）が保有するNuGen社株式10%を、総額102百万ポンドで取得する契約をそれぞれ締結し、2014年6月26日（英国時間）にNuGen社を現金で取得しました。これをもって、NuGen社株式は、当社100%出資の子会社であるアドバンスエナジー英国社が60%を保有し、GSZ社の100%出資の子会社であるNNB Development Companyが40%を保有します。

NuGen社は、英国北西部の西カンブリア地方にあるムーアサイドで、欧州では単一の原子力発電所の建設計画として最大規模となる原子力発電所の新規建設を推進する原子力発電プロジェクトを進めてきました。当社は、NuGen社の株式の過半数超を取得することで、当社の連結子会社である米国法人ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社が展開する加圧水型原子炉「AP1000®」3基の建設機会及び原子力発電所の事業機会を確保します。

当社は、同社がグローバルな規模で培った専門技術・知識に、欧州の原子力発電事業者としてGSZ社が有する先駆的な専門技術・知識、さらにウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社が誇る世界最先端の技術を融合させることで、英国におけるエネルギー安全保障と長期的な雇用の創出に大きく貢献します。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

取得日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
取得金額	¥	17,663	\$	147,192
非支配持分		11,775		98,125
合計	¥	29,438	\$	245,317
流動資産	¥	160	\$	1,333
固定資産		19		158
無形資産		3,733		31,109
流動負債		31		258
識別可能純資産合計	¥	3,881	\$	32,342

取得した識別可能な無形資産は、原子力発電所の建設地の調査等に関わる権利です。NuGen社の非支配持分の公正価値は、投資先が保有する資産負債に対する第三者評価及び第三者による企業価値評価等を使用して測定しています。

取得金額及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の25,557百万円をのれんに計上しており、計上したのれんは電力・社会インフラ部門に配分されています。

NuGen社の経営成績は、2014年度第1四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれていますが、重要性はありません。

2013年4月1日時点でこれらの企業結合が行われたと仮定した場合のプロフォーマー情報（非監査）は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：億円		単位：百万米ドル	
	2015年	2014年	2015年	
売上高	¥ 66,559	¥ 64,965	\$ 55,466	
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	(381)	586	(318)	

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

28. 変動持分事業体

当社グループは、ASC 810に基づき、議決権の行使が実質的に限定され、資本の出資者が有効に支配できていない事業体、もしくは十分な資本投資がなく、追加の劣後財務支援なしに事業活動に必要な資金を調達できない事業体を変動持分事業体として認識しています。当社グループは、これらの事業体に対して投資、融資及び保証等を行うことにより変動持分を保有しています。また、当社グループが変動持分事業体の最も重要な影響を及ぼす事業活動に対し権限を有し、かつ、これらの事業体にとって潜在的に重要となり得る損失を負担する義務または残余利益を享受する権利を有している場合、当社グループが変動持分事業体の主たる受益者に該当すると判定し、変動持分事業体を連結しています。

連結している変動持分事業体

当社グループが主たる受益者に該当すると判定した変動持分事業体は、電力・社会インフラ部門に係る事業体であり、主に電力・社会インフラシステム事業に従事することを目的とする事業体です。当社グループは、これらの事業体に最も重要な経済的影響力を与える活動を指揮する権限を有し、かつ、これらの事業体から生じる期待損失を負担する義務、もしくは期待残余利益を享受する権利を保有しています。また、当社グループは、持分比率に基づき、必要に応じてこれらの事業体に対し出資することを要求されています。

2015年及び2014年の各3月31日現在において、連結貸借対照表におけるこれらの事業体に係る資産はそれぞれ47,724百万円（397,700千ドル）及び24,376百万円、負債はそれぞれ28,652百万円（238,767千ドル）及び14,961百万円です。資産のうち主なものは前払費用及びその他の流動資産・機械装置及びその他の有形固定資産であり、負債のうち主なものは前受金です。なお、これらの資産は使途が制限されており、これらの事業体の事業活動のみに使用しています。

これらの事業体の債権者及び受益持分保有者は、当社グループに対する遡及権を有していません。

連結していない変動持分事業体

当社グループが重要な変動持分を保有しているものの、主たる受益者に該当しないと判定した変動持分事業体は、電子デバイス部門及び電力・社会インフラ部門に係る事業体です。電子デバイス部門に係る変動持分事業体は、半導体事業におけるNAND型フラッシュメモリの生産強化を目的に、米国法人SanDisk Corporation（以下「サンディスク社」という。）とともに設立した合併会社であり、当社グループとサンディスク社は平等な意思決定権を保有しています。また、電力・社会インフラ部門に係る変動持分事業体は、安定的な電力エネルギーの供給を実現するため、発電システムの供給を目的に設立した合併会社です。なお、当社グループは、電力・社会インフラ部門に係る米国における変動持分事業体の資産価値を見直したことにより、2014年及び2013年の各3月31日に終了した事業年度について、それぞれ38,543百万円（321,192千ドル）、及び30,961百万円の損失を計上しています。当社グループは、これらの事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動に対して、指揮する権限を有していないため、主たる受益者に該当しません。当社グループは、これらの事業体に対して持分法を適用しています。

2015年及び2014年の各3月31日現在における連結していない変動持分事業体の総資産、連結貸借対照表における変動持分に係る資産及び負債、並びに連結していない変動持分事業体への関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	電子デバイス部門に係る 変動持分事業体		電力・社会インフラ部門に係る 変動持分事業体	
2015年3月31日現在				
変動持分事業体の総資産	¥	373,899	¥	53,604
連結貸借対照表における資産		130,179		1,303
連結貸借対照表における負債		18,311		0
想定最大損失額		178,934		1,303

	単位：百万円			
	電子デバイス部門に係る 変動持分事業体		電力・社会インフラ部門に係る 変動持分事業体	
2014年3月31日現在				
変動持分事業体の総資産	¥	350,094	¥	119,639
連結貸借対照表における資産		135,781		42,639
連結貸借対照表における負債		15,145		7,923
想定最大損失額		174,782		34,716

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

単位：千米ドル

2015年3月31日現在	電子デバイス部門に係る 変動持分事業体	電力・社会インフラ部門に係る 変動持分事業体
変動持分事業体の総資産	\$ 3,115,825	\$ 446,700
連結貸借対照表における資産	1,084,825	10,858
連結貸借対照表における負債	152,592	0
想定最大損失額	1,491,117	10,858

連結貸借対照表における資産のうち主なものは関連会社に対する投資及び貸付金です。想定最大損失額には当社グループからの投資、融資及び保証等が含まれています。想定最大損失額は変動持分事業体への関与により通常見込まれる損失額とは関係なく、その損失額を大幅に上回るものです。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

29. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益（損失）を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益（損失）は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は当社グループの営業利益（損失）には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「電力・社会インフラ」、「コミュニティ・ソリューション」、「ヘルスケア」、「電子デバイス」、「ライフスタイル」及び「その他」の6部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 電力・社会インフラ……………エネルギー関連機器、交通システム等
- (2) コミュニティ・ソリューション……昇降機、照明器具、空調機器等のビルファシリティ、POSシステム、複合機等
- (3) ヘルスケア……………医用機器、ヘルスケアソリューション等
- (4) 電子デバイス……………半導体、ハードディスク装置等
- (5) ライフスタイル……………パソコン、映像機器、冷蔵庫、洗濯乾燥機等
- (6) その他……………クラウドソリューション、物流サービス等

事業の種類別セグメント情報

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度並びに各3月31日現在における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2015年3月31日に終了した事業年度及び3月31日現在

単位：百万円

	電力・社会 インフラ	コミュニティ・ ソリューション	ヘルスケア	電子 デバイス	ライフ スタイル	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	¥ 1,885,102	¥ 1,356,095	¥ 409,546	¥ 1,683,973	¥ 1,105,519	¥ 215,659	¥ 6,655,894	¥ -	¥ 6,655,894
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	118,711	54,591	2,969	84,779	58,173	313,363	632,586	(632,586)	-
合計	¥ 2,003,813	¥ 1,410,686	¥ 412,515	¥ 1,768,752	¥ 1,163,692	¥ 529,022	¥ 7,288,480	¥ (632,586)	¥ 6,655,894
営業利益（損失）	¥ 19,569	¥ 53,900	¥ 23,871	¥ 216,642	¥ (109,747)	¥ 7,471	¥ 211,706	¥ (41,267)	¥ 170,439
資産	¥ 2,841,475	¥ 1,051,521	¥ 322,200	¥ 1,377,966	¥ 515,623	¥ 413,709	¥ 6,522,494	¥ (187,716)	¥ 6,334,778
減価償却費	64,966	28,575	9,863	67,292	11,537	7,705	189,938	-	189,938
資本的支出	73,697	45,433	12,592	120,022	11,116	1,082	263,942	-	263,942

2014年3月31日に終了した事業年度及び3月31日現在

単位：百万円

	電力・社会 インフラ	コミュニティ・ ソリューション	ヘルスケア	電子 デバイス	ライフ スタイル	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	¥ 1,705,231	¥ 1,300,894	¥ 408,477	¥ 1,596,720	¥ 1,252,187	¥ 226,193	¥ 6,489,702	¥ -	¥ 6,489,702
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	100,296	55,742	2,250	90,565	62,430	277,823	589,106	(589,106)	-
合計	¥ 1,805,527	¥ 1,356,636	¥ 410,727	¥ 1,687,285	¥ 1,314,617	¥ 504,016	¥ 7,078,808	¥ (589,106)	¥ 6,489,702
営業利益（損失）	¥ 6,548	¥ 55,474	¥ 29,892	¥ 246,801	¥ (54,644)	¥ 11,612	¥ 295,683	¥ (38,557)	¥ 257,126
資産	¥ 2,639,459	¥ 983,079	¥ 284,589	¥ 1,373,770	¥ 618,430	¥ 419,004	¥ 6,318,331	¥ (145,812)	¥ 6,172,519
減価償却費	57,657	28,099	8,704	59,496	10,089	6,751	170,796	-	170,796
資本的支出	70,963	33,345	10,486	122,204	14,195	29,722	280,915	-	280,915

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

2015年3月31日に終了した事業年度及び3月31日現在

単位：千米ドル

	電力・社会 インフラ	コミュニティ・ ソリューション	ヘルスケア	電子 デバイス	ライフ スタイル	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	\$15,709,183	\$11,300,792	\$ 3,412,883	\$14,033,108	\$ 9,212,658	\$ 1,797,159	\$55,465,783	\$ -	\$55,465,783
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	989,259	454,925	24,742	706,492	484,775	2,611,357	5,271,550	(5,271,550)	-
合計	\$16,698,442	\$11,755,717	\$ 3,437,625	\$14,739,600	\$ 9,697,433	\$ 4,408,516	\$60,737,333	\$ (5,271,550)	\$55,465,783
営業利益（損失）	\$ 163,075	\$ 449,167	\$ 198,925	\$ 1,805,350	\$ (914,558)	\$ 62,258	\$ 1,764,217	\$ (343,892)	\$ 1,420,325
資産	\$23,678,958	\$ 8,762,675	\$ 2,685,000	\$11,483,050	\$ 4,296,858	\$ 3,447,576	\$54,354,117	\$ (1,564,300)	\$52,789,817
減価償却費	541,383	238,125	82,192	560,767	96,142	64,208	1,582,817	-	1,582,817
資本的支出	614,142	378,608	104,933	1,000,183	92,633	9,018	2,199,517	-	2,199,517

- (注) 1. セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。
2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の投資有価証券です。
3. 当社グループは、当連結会計年度より開始した「2014年度中期経営計画」において創造的成長を掲げており、それに併せた新しい組織体制での事業運営移行に伴い、これまで各セグメントに配分していた基礎的研究開発費や本社管理部門費等の一部を、当連結会計年度から各セグメントに配分せず「消去又は全社」の欄に含めています。この変更により、従来の方法と比較して、2014年度におけるセグメント別の営業利益は、電力・社会インフラで6,884百万円（57,367千米ドル）、コミュニティ・ソリューションで3,679百万円（30,658千米ドル）、ヘルスケアで1,642百万円（13,683千米ドル）、電子デバイスで7,343百万円（61,192千米ドル）、ライフスタイルで3,913百万円（32,608千米ドル）、その他で19,648百万円（163,733千米ドル）増加し、消去又は全社で43,109百万円（359,242千米ドル）減少しています。なお、過年度の数値も組み替えて表示しています。

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度におけるセグメント別営業利益（損失）の合計と継続事業からの税金等調整前当期純利益との調整は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2015年	2014年	2015年	
セグメント別営業利益（損失）の合計	¥ 211,706	¥ 295,683	\$ 1,764,217	
消去又は全社	(41,267)	(38,557)	(343,892)	
小計	¥ 170,439	¥ 257,126	\$ 1,420,325	
受取利息及び配当金	10,886	13,756	90,717	
持分法による投資利益	20,763	3,254	173,025	
その他の収益	118,049	65,732	983,741	
支払利息	(24,984)	(33,696)	(208,200)	
その他の費用	(158,509)	(123,836)	(1,320,908)	
継続事業からの税金等調整前当期純利益	¥ 136,644	¥ 182,336	\$ 1,138,700	

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

地域別セグメント情報

売上高

2015年及び2014年の各3月31日に終了した事業年度における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015年	2014年	2015年
日本	¥ 2,705,946	¥ 2,727,415	\$ 22,549,550
海外	¥ 3,949,948	¥ 3,762,287	\$ 32,916,233
アジア	1,690,119	1,383,640	14,084,325
北米	1,124,721	1,160,489	9,372,675
欧州	772,897	846,267	6,440,808
その他	362,211	371,891	3,018,425
合計	¥ 6,655,894	¥ 6,489,702	\$ 55,465,783

有形固定資産

2015年及び2014年の各3月31日現在における地域別有形固定資産は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015年	2014年	2015年
日本	¥ 566,942	¥ 587,811	\$ 4,724,517
海外	¥ 319,381	¥ 322,308	\$ 2,661,508
アジア	158,654	163,822	1,322,117
北米	79,695	75,591	664,125
欧州	69,471	68,078	578,925
その他	11,561	14,817	96,341
合計	¥ 886,323	¥ 910,119	\$ 7,386,025

- (注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。
2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。

2014年3月31日に終了した事業年度の実績を訂正しています。

30. 重要な後発事象

確定拠出年金制度の導入

当社は、従業員の定年後のライフプラン支援および退職給付の多様なニーズへの対応を目的として、当社を含む国内グループ会社89社約9万5千人を対象に、2015年10月1日から確定拠出年金制度を導入することを予定しており、2015年7月までに各社で労使合意に至りました。今後、今回導入する89社のほかにも一部の国内グループ会社で順次導入する予定です。本制度では、従来の退職一時金のうち将来積立分の50%を確定拠出年金とし、従業員個人で積立金を運用します。なお、本制度は、厚生労働省の承認をもって導入されます。本制度の導入が当社の翌連結会計年度の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

フィンランド・コネ社の株式売却

当社の連結子会社である東芝エレベータ(株)は、2015年7月22日に同社が保有するフィンランド・コネ社 (KONE Corporation) の全株式を売却しました。これに伴い、2015年度第2四半期連結会計期間において、112,831百万円(940,258千円ドル)(税引前)の売却益を計上する予定です。

(株)トプコンの株式売却

当社は、2015年8月31日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社である東芝保険サービス(株)(以下「東芝保険サービス」という。)が所有する当社の持分法適用会社である(株)トプコン(以下「トプコン」という。)の全株式を売却することを決定しました。本売却に伴い、トプコンは当社の持分法適用の範囲から除外されることとなります。本株式売却の概要は以下のとおりです。

1. 株式売却の概要

(1) 売却対象株式

当社及び当社の連結子会社である東芝保険サービスが所有するトプコン株式

当社所有(注) 32,566,800株(発行済株式総数の30.13%)

東芝保険サービス 277,300株(発行済株式総数の0.26%)

合計 32,844,100株(発行済株式総数の30.39%)

(注) 引受人によるオーバーアロットメントによる売出しに伴うグリーンシュエーション付与分(3,150,000株)及び海外販売に関して引受人に付与する追加買取権の対象分(1,050,000株)を含む。

(2) 売却方法

売出しの方法によるものとし、野村證券株式会社及びみずほ証券株式会社を共同主幹事会社とする引受人が買取引受けします。なお、当該株式の一部につき、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(海外販売)されることがあります。

2. 株式売却の目的

現在、当社はキャッシュ・フローを基軸とした経営を推進しており、当社グループの資産効率及び財務体質の改善を目的として、本株式の売却を決定しました。

3. 今後の見通し

2015年9月8日から2015年9月10日までの間のいずれかの日において、引受人への売却価格(引受価額)が決定される予定です。

(トプコンの概要)

会社名 : 株式会社トプコン

本社所在地 : 東京都板橋区蓮沼町75番1号

事業内容 : 測量・GPSシステム製品、眼科向け医用機器を中心とした精密光学機器の製造・販売



Ernst & Young ShinNihon LLC
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3 Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011

Tel +813 3503 1100
Fax +813 3503 1197

株式会社東芝
取締役会御中

私どもは、株式会社東芝及び子会社の2015年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、株式会社東芝及び連結子会社の2015年3月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

強調事項

連結財務諸表注記30.重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である東芝エレベータ株式会社は、2015年7月22日に同社が保有するフィンランド・コネ社の全株式の売却を行っている。会社は、2015年8月31日開催の取締役会において、会社の持分法適用会社である株式会社トプコンの株式を売却することを決定している。当該事項は、私どもの意見に影響を及ぼすものではない。

米ドルへの便宜的な換算

私どもは、連結財務諸表注記3.米ドルによる表示額に記載された方法に基づいて上記連結財務諸表が米ドルへ換算されているかについても検証した。私どもの意見によれば、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

Ernst & Young ShinNihon LLC

2015年9月7日

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

お問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション部 広報・IR室
TEL : 03-3457-2096 FAX : 03-5444-9202

お問い合わせ受付ページ

URL <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/contact.htm>

本報告書の制作、印刷にあたって、次のような配慮をしています。

用紙での配慮



FSC認証用紙の使用

「適切に管理された森林からの木材(認証材)」を原料とした紙として、FSC (Forest Stewardship Council 森林管理協議会)から認証を受けた紙を使用しています。



間伐に寄与する紙の使用

東芝グループは、森の町内会システムを活用し、青森県・三沢市との間伐事業を支援して、豊かな森の創造と間伐材の利用促進に取り組んでいます。



木づかいサイクルマーク

国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。この冊子の制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO₂吸収量の拡大に貢献しています。

印刷での配慮



水無し印刷

印刷工程において刷版の版材がインキをはじくという特性を利用し、水を使用せずに印刷する「水無し印刷」を採用しています。



Non-VOCインキの使用

揮発性有機化合物、VOC (Volatile Organic Compounds) を含まない、植物油100%のインキを使用しています。